



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場取引所 東・福

上場会社名 株式会社宮崎銀行

コード番号 8393 URL <http://www.miyagin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 杉田 浩二

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 渡邊 友樹 (TEL) (0985) 32-8212

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	63,824	16.7	11,535	△4.0	7,473	△6.5
2021年3月期	54,664	△3.8	12,028	11.0	7,995	12.2
(注) 包括利益	2022年3月期 2,226百万円 (△81.4%)		2021年3月期 11,990百万円 (—%)			

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	433.28	431.01	4.7	0.2	18.0
2021年3月期	463.63	461.74	5.2	0.3	22.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,241,963	159,130	3.7	9,212.03
2021年3月期	3,653,865	158,585	4.3	9,182.77

(参考) 自己資本 2022年3月期 158,894百万円 2021年3月期 158,393百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	487,689	△14,874	△1,726	1,187,545
2021年3月期	256,482	△97,332	△1,990	716,448

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	1,724	21.5	1.1
2022年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	1,724	23.0	1.0
2023年3月期(予想)	—	60.00	—	50.00	110.00		25.2	

(注) 2023年3月期(予想)の第2四半期末の配当金には創立90周年記念配当10円00銭を含んでおります。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	△4.0	5,700	21.0	3,600	29.6	208.71
通 期	59,000	△7.5	11,600	0.5	7,500	0.3	434.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	17,633,400株	2021年3月期	17,633,400株
2022年3月期	384,868株	2021年3月期	384,437株
2022年3月期	17,249,089株	2021年3月期	17,246,305株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	55,724	18.1	10,559	△4.1	6,639	△8.5
2021年3月期	47,157	△6.0	11,017	△0.4	7,259	△5.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
	円 銭		円 銭			
2022年3月期	384.92		382.89			
2021年3月期	420.95		419.23			

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,232,450	155,513	3.6	9,002.32
2021年3月期	3,644,134	155,915	4.2	9,027.99

(参考) 自己資本 2022年3月期 155,276百万円 2021年3月期 155,723百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	△3.0	5,400	27.3	3,500	42.4	202.91
通 期	52,000	△6.6	10,800	2.2	7,000	5.4	405.83

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料P.3「1. 経営成績(1) 経営成績の概況(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
役員異動	20

※ 2022年3月期決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績の概況

(当期の経営成績)

2021年度の国内経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響があった中でも、景気持ち直しの動きがみられました。春から夏にかけて、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛など経済活動の抑制が行われましたが、ワクチン接種の促進により感染者数が減少し、10月以降、緊急事態宣言等が解除されるにつれて、景気は改善傾向となりました。しかし、2021年末以降は、新型コロナウイルス「オミクロン株」の爆発的な感染拡大やロシアのウクライナ侵攻による資源価格上昇等を背景に、景気持ち直しの動きに弱さがみられる状況が続いております。

金融市場においては、日経平均株価は、期初2万9千円台でスタートし、ワクチン接種が進まず内需回復が遅れたことから、一時2万6千円台まで低下しましたが、9月の新政権成立による経済対策期待から急上昇し、3万円台を回復しました。その後は年末から2022年3月にかけて、新型コロナウイルス「オミクロン株」の感染拡大、ロシアのウクライナ侵攻、米国金融政策の利上げ転換等を背景に、一時2万5千円台を割り込むまで下落しましたが、その後は上昇し、当期末は2万7千円台となりました。また、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、日本銀行による追加緩和対応により概ね0～0.1%近辺で推移していましたが、米国の利上げ転換を受け2022年以降は上昇し、当期末は0.21%となりました。為替相場(対ドル)は、日米金利差の拡大に伴い円安方向で推移し、当期末は121円台となりました。

県内経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により、5月の県独自の緊急事態宣言や2022年1月のまん延防止等重点措置等を受け、消費活動や観光などを中心に影響があったものの、設備投資や住宅建設を中心に改善がみられます。今後、感染拡大の沈静化による個人消費・生産活動の持ち直しが期待されるものの、欧米の利上げに伴う為替相場の変動や資源価格上昇等が消費・生産の抑制要因として懸念されます。

このような経済環境のもと、当行は、引き続き地域に密着した営業展開と経営内容の充実に努めました。

経常収益は、有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことや、株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことから、前連結会計年度に比べ91億60百万円増加して638億24百万円となりました。

経常費用は、人件費や物件費の減少により営業経費が減少しましたが、国債等債券売却損や国債等債券償還損の増加によりその他業務費用が増加したこと、ならびに貸倒引当金繰入や株式等売却損の増加によりその他経常費用が増加したことから、前連結会計年度に比べ96億53百万円増加して522億89百万円となりました。

以上により、経常利益は前連結会計年度に比べ4億93百万円減少して115億35百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、同5億22百万円減少して74億73百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 銀行業（銀行業務）

経常収益は、有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことや、株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことから、前連結会計年度に比べ85億75百万円増加して560億87百万円となりました。経常費用は、人件費や物件費の減少により営業経費が減少しましたが、国債等債券売却損や国債等債券償還損の増加によりその他業務費用が増加したこと、ならびに貸倒引当金繰入や株式等売却損の増加によりその他経常費用が増加したことから、前連結会計年度に比べ90億81百万円増加して454億3百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ5億6百万円減少して106億84百万円となりました。

② リース業（リース業務）

経常収益は、リース料収入が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ5億60百万円増加して75億86百万円となりました。一方、経常費用は、リース原価が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ4億33百万円増加して71億62百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ1億27百万円増加して4億23百万円となりました。

③ その他（信用保証業務等）

経常収益は、保証料が減少しましたが、カード手数料が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ8百万円増加して9億22百万円となりました。経常費用は、与信関連費用が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ1億21百万円増加して4億90百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ1億13百万円減少して4億31百万円となりました。

（次期の見通し）

次期の業績につきましては、経常利益ベースで「減収増益」の見通しであり、連結ベースの経常収益は590億円、経常利益は116億円、親会社株主に帰属する当期純利益は75億円を見込んでおります。また、不良債権処理額は32億円を見込んでおります。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態の概況

① 資産、負債等の状況

（貸出金）

貸出金の当連結会計年度末残高は、個人貸出、地方公共団体・政府向け貸出が増加したことから、前連結会計年度末に比べ1,054億円増加して2兆2,577億円となりました。

（有価証券）

有価証券の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ157億円増加して7,122億円となりました。

（資産運用商品）

投資信託の当連結会計年度末預り残高は、前連結会計年度末に比べ200億円増加して753億円となり、公共債等債券の当連結会計年度末預り残高は、同3億円減少して550億円となりました。保険の当連結会計年度販売額は177億円と順調に増加し、当連結会計年度末までの販売額累計は3,926億円となりました。

（預金）

預金（譲渡性預金を含む）の当連結会計年度末残高は、個人預金、法人預金、公金預金ともに増加したことから、前連結会計年度末に比べ1,788億円増加して2兆9,928億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ4,710億96百万円増加して1兆1,875億45百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の純増額が増加し、預金の純増額が減少したものの、譲渡性預金や借入金の純増額が増加したことから、前連結会計年度に比べ2,312億6百万円増加して4,876億89百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入が増加したことから、前連結会計年度に比べ824億57百万円増加して148億74百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、子会社の自己株式の取得による支出がなかったことから、前連結会計年度に比べ2億64百万円増加して17億26百万円のマイナスとなりました。

自己資本比率の推移

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結自己資本比率 (国内基準)	9.51%	8.29%	8.34%	8.40%	8.39%
単体自己資本比率 (国内基準)	9.47%	8.25%	8.31%	8.28%	8.21%

注. 自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、地域金融機関としての公共性と健全経営維持の観点から経営基盤並びに財務体質の強化を図るとともに、配当についても安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、2022年6月23日開催の定時株主総会において1株当たり50円にて提案し、既に実施済みの中間配当金1株当たり50円と合わせて、年間配当金は100円とすることを予定しております。

なお、当行が2022年8月2日に創立90周年を迎えるにあたり、株主各位への感謝の意を表すため、2022年度中間配当時に記念配当10円の実施を予定しております。

これにより、2022年度の1株当たり配当金は、中間配当金60円、期末配当金50円となり、年間配当金110円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、主に国内の顧客等の取引先を対象に金融サービスに係る事業を行っております。また、当社の株主は国内株主を中心に構成されております。こうしたなか、当行は日本基準を継続して適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用については、今後の当行グループの国内外での事業展開および株主数の構成比率の推移等を踏まえつつ、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	720,678	1,189,790
コールローン及び買入手形	—	1,012
買入金銭債権	11	—
金銭の信託	14,000	11,000
有価証券	696,478	712,275
貸出金	2,152,240	2,257,738
外国為替	1,794	2,416
リース債権及びリース投資資産	10,859	10,575
その他資産	30,341	31,327
有形固定資産	23,787	23,312
建物	7,745	7,549
土地	13,401	13,327
その他の有形固定資産	2,641	2,435
無形固定資産	4,635	4,408
ソフトウェア	4,558	4,332
その他の無形固定資産	76	76
繰延税金資産	3,687	6,131
支払承諾見返	5,177	4,940
貸倒引当金	△9,827	△12,966
資産の部合計	3,653,865	4,241,963
負債の部		
預金	2,799,825	2,950,031
譲渡性預金	14,174	42,865
コールマネー及び売渡手形	245,849	326,871
債券貸借取引受入担保金	138,240	119,274
借入金	271,411	620,318
外国為替	60	99
その他負債	12,354	12,499
役員賞与引当金	35	35
退職給付に係る負債	5,624	3,299
睡眠預金払戻損失引当金	194	284
偶発損失引当金	147	135
再評価に係る繰延税金負債	2,185	2,176
支払承諾	5,177	4,940
負債の部合計	3,495,280	4,082,832
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	12,780	12,780
利益剰余金	121,937	127,703
自己株式	△1,191	△1,191
株主資本合計	148,224	153,988
その他有価証券評価差額金	8,504	3,143
土地再評価差額金	2,790	2,773
退職給付に係る調整累計額	△1,125	△1,012
その他の包括利益累計額合計	10,168	4,905
新株予約権	191	236
純資産の部合計	158,585	159,130
負債及び純資産の部合計	3,653,865	4,241,963

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	54,664	63,824
資金運用収益	34,748	37,812
貸出金利息	26,727	27,190
有価証券利息配当金	7,868	9,666
コールローン利息及び買入手形利息	4	1
預け金利息	2	1
その他の受入利息	145	951
役務取引等収益	8,720	9,533
その他業務収益	8,172	8,616
その他経常収益	3,022	7,862
償却債権取立益	59	58
その他の経常収益	2,963	7,803
経常費用	42,635	52,289
資金調達費用	702	580
預金利息	163	109
譲渡性預金利息	6	1
コールマネー利息及び売渡手形利息	25	1
債券貸借取引支払利息	133	140
借入金利息	32	26
その他の支払利息	341	299
役務取引等費用	4,769	4,917
その他業務費用	8,341	10,845
営業経費	26,277	25,866
その他経常費用	2,544	10,079
貸倒引当金繰入額	1,428	4,350
その他の経常費用	1,115	5,729
経常利益	12,028	11,535
特別利益	0	11
固定資産処分益	0	11
特別損失	4	73
固定資産処分損	4	53
減損損失	—	20
税金等調整前当期純利益	12,024	11,473
法人税、住民税及び事業税	4,029	4,520
法人税等調整額	△4	△520
法人税等合計	4,024	3,999
当期純利益	8,000	7,473
非支配株主に帰属する当期純利益	4	—
親会社株主に帰属する当期純利益	7,995	7,473

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	8,000	7,473
その他の包括利益	3,990	△5,247
その他有価証券評価差額金	2,964	△5,360
退職給付に係る調整額	1,026	113
包括利益	11,990	2,226
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,986	2,226
非支配株主に係る包括利益	4	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,697	12,819	115,665	△1,229	141,953
当期変動額					
剰余金の配当			△1,724		△1,724
親会社株主に帰属する当期純利益			7,995		7,995
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△2		41	39
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		△36			△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△38	6,271	38	6,271
当期末残高	14,697	12,780	121,937	△1,191	148,224

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,539	2,790	△2,151	6,178	187	222	148,541
当期変動額							
剰余金の配当							△1,724
親会社株主に帰属する当期純利益							7,995
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							39
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,964	—	1,026	3,990	4	△222	3,772
当期変動額合計	2,964	—	1,026	3,990	4	△222	10,043
当期末残高	8,504	2,790	△1,125	10,168	191	—	158,585

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,697	12,780	121,937	△1,191	148,224
当期変動額					
剰余金の配当			△1,724		△1,724
親会社株主に帰属する当期純利益			7,473		7,473
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		1	0
土地再評価差額金の取崩			16		16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	5,765	△0	5,764
当期末残高	14,697	12,780	127,703	△1,191	153,988

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,504	2,790	△1,125	10,168	191	—	158,585
当期変動額							
剰余金の配当							△1,724
親会社株主に帰属する当期純利益							7,473
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,360	△16	113	△5,263	44	—	△5,219
当期変動額合計	△5,360	△16	113	△5,263	44	—	545
当期末残高	3,143	2,773	△1,012	4,905	236	—	159,130

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,024	11,473
減価償却費	2,723	2,753
減損損失	—	20
貸倒引当金の増減(△)	995	3,139
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△95	△162
退職給付信託の設定額	—	△2,000
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△85	90
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	23	△11
資金運用収益	△34,748	△37,812
資金調達費用	702	580
有価証券関係損益(△)	513	2,035
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△263	230
為替差損益(△は益)	△510	△1,365
固定資産処分損益(△は益)	3	41
貸出金の純増(△)減	△80,889	△105,817
預金の純増減(△)	345,519	149,385
譲渡性預金の純増減(△)	△120,248	28,691
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	99,902	348,841
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	3,452	1,985
コールローン等の純増(△)減	4,279	△1,000
コールマネー等の純増減(△)	△14,169	79,877
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	6,137	△23,645
外国為替(資産)の純増(△)減	△196	△484
外国為替(負債)の純増減(△)	41	35
資金運用による収入	35,174	37,828
資金調達による支出	△820	△593
その他	407	△3,128
小計	259,870	490,987
法人税等の支払額	△3,388	△3,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	256,482	487,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△329,229	△334,918
有価証券の売却による収入	53,824	135,902
有価証券の償還による収入	180,764	182,905
金銭の信託の増加による支出	△736	—
金銭の信託の減少による収入	—	2,769
有形固定資産の取得による支出	△860	△650
有形固定資産の売却及び収用等による収入	—	227
無形固定資産の取得による支出	△1,094	△1,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,332	△14,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,724	△1,724
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
自己株式の取得による支出	△3	△2
自己株式の売却による収入	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	△263	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,990	△1,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	157,167	471,096
現金及び現金同等物の期首残高	559,281	716,448
現金及び現金同等物の期末残高	716,448	1,187,545

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が当連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が当連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループは当行および連結子会社6社で構成され、会社ごとの財務情報を当行の取締役会に報告しており、経営資源の配分の決定および業績を評価するため、定期的に検討を行っております。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務等金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国・外国為替業務等を行っており、当行および当行からの受託業務を主たる業務としている連結子会社2社を集約しております。「リース業」は、総合リース業を行っている宮銀リース株式会社であります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	47,415	6,701	54,117	546	54,664	—	54,664
セグメント間の内部経常収益	96	323	419	367	787	△787	—
計	47,511	7,025	54,537	914	55,451	△787	54,664
セグメント利益	11,190	296	11,486	545	12,032	△4	12,028
セグメント資産	3,644,914	17,325	3,662,239	5,031	3,667,271	△13,405	3,653,865
その他の項目							
減価償却費	2,502	209	2,711	12	2,723	—	2,723
資金運用収益	34,761	0	34,761	24	34,786	△38	34,748
資金調達費用	708	52	761	7	769	△67	702
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,231	301	2,533	1	2,535	—	2,535

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△13,405百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(3)資金運用収益の調整額△38百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(4)資金調達費用の調整額△67百万円は、セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	55,991	7,269	63,261	563	63,824	—	63,824
セグメント間の内部経常収益	96	316	412	359	771	△771	—
計	56,087	7,586	63,673	922	64,596	△771	63,824
セグメント利益	10,684	423	11,107	431	11,539	△4	11,535
セグメント資産	4,232,913	17,241	4,250,155	5,539	4,255,694	△13,731	4,241,963
その他の項目							
減価償却費	2,512	230	2,742	10	2,753	—	2,753
資金運用収益	37,828	0	37,829	23	37,852	△40	37,812
資金調達費用	591	52	644	7	651	△70	580
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,878	62	1,941	13	1,955	—	1,955

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。
3. 調整額は次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△13,731百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (3) 資金運用収益の調整額△40百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (4) 資金調達費用の調整額△70百万円は、セグメント間の取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	9,182円77銭	9,212円03銭
1株当たり当期純利益	463円63銭	433円28銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	461円74銭	431円01銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	158,585	159,130
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	191	236
うち新株予約権	百万円	191	236
うち非支配株主持分	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	158,393	158,894
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	17,248	17,248

(注) 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,995	7,473
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	7,995	7,473
普通株式の期中平均株式数	千株	17,246	17,249
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	70	91
うち新株予約権	千株	70	91
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	720,599	1,189,707
現金	35,348	39,163
預け金	685,251	1,150,543
コールローン	—	1,012
買入金銭債権	11	—
金銭の信託	14,000	11,000
有価証券	700,000	715,797
国債	115,708	76,473
地方債	279,706	307,591
社債	73,952	76,761
株式	52,830	76,181
その他の証券	177,802	178,790
貸出金	2,157,703	2,263,593
割引手形	3,119	3,592
手形貸付	34,306	33,343
証書貸付	1,890,537	1,982,581
当座貸越	229,740	244,076
外国為替	1,794	2,416
外国他店預け	1,752	2,366
買入外国為替	—	0
取立外国為替	42	49
その他資産	23,194	23,737
前払費用	47	60
未収収益	2,271	2,568
金融派生商品	51	57
その他の資産	20,823	21,050
有形固定資産	22,980	22,495
建物	7,738	7,542
土地	13,401	13,327
リース資産	590	513
その他の有形固定資産	1,250	1,111
無形固定資産	4,555	4,346
ソフトウェア	4,491	4,281
その他の無形固定資産	64	64
前払年金費用	—	240
繰延税金資産	3,095	5,433
支払承諾見返	5,177	4,940
貸倒引当金	△8,979	△12,271
資産の部合計	3,644,134	4,232,450

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	2,803,722	2,952,975
当座預金	56,384	63,104
普通預金	1,921,350	2,097,927
貯蓄預金	16,046	16,048
通知預金	214	141
定期預金	722,995	728,229
定期積金	1,067	1,125
その他の預金	85,662	46,397
譲渡性預金	16,374	45,065
コールマネー	245,849	326,871
債券貸借取引受入担保金	138,240	119,274
借入金	264,544	614,193
借入金	264,544	614,193
外国為替	60	99
売渡外国為替	50	43
未払外国為替	9	56
その他負債	7,825	8,947
未決済為替借	19	34
未払法人税等	2,039	1,721
未払費用	1,009	930
前受収益	1,784	2,293
給付補填備金	1	1
金融派生商品	814	1,947
リース債務	651	572
資産除去債務	139	141
その他の負債	1,364	1,303
役員賞与引当金	35	35
退職給付引当金	3,861	1,937
睡眠預金払戻損失引当金	194	284
偶発損失引当金	147	135
再評価に係る繰延税金負債	2,185	2,176
支払承諾	5,177	4,940
負債の部合計	3,488,218	4,076,936
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,773	8,772
資本準備金	8,771	8,771
その他資本剰余金	1	0
利益剰余金	122,149	127,081
利益準備金	6,473	6,473
その他利益剰余金	115,675	120,607
別途積立金	107,401	113,001
繰越利益剰余金	8,274	7,606
自己株式	△1,191	△1,191
株主資本合計	144,429	149,359
その他有価証券評価差額金	8,504	3,143
土地再評価差額金	2,790	2,773
評価・換算差額等合計	11,294	5,917
新株予約権	191	236
純資産の部合計	155,915	155,513
負債及び純資産の部合計	3,644,134	4,232,450

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	47,157	55,724
資金運用収益	34,761	37,828
貸出金利息	26,736	27,205
有価証券利息配当金	7,872	9,670
コールローン利息	4	1
預け金利息	2	1
その他の受入利息	145	949
役務取引等収益	8,732	9,545
受入為替手数料	2,183	1,952
その他の役務収益	6,548	7,593
その他業務収益	568	421
外国為替売買益	211	211
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	294	210
金融派生商品収益	61	—
その他経常収益	3,096	7,928
償却債権取立益	59	58
株式等売却益	2,127	6,819
金銭の信託運用益	263	—
その他の経常収益	645	1,049
経常費用	36,139	45,164
資金調達費用	707	589
預金利息	163	109
譲渡性預金利息	6	1
コールマネー利息	25	1
債券貸借取引支払利息	133	140
借用金利息	6	4
金利スワップ支払利息	341	299
その他の支払利息	31	31
役務取引等費用	5,132	5,270
支払為替手数料	412	305
その他の役務費用	4,719	4,965
その他業務費用	2,241	4,226
国債等債券売却損	983	1,380
国債等債券償還損	1,257	2,793
国債等債券償却	—	18
金融派生商品費用	—	35
営業経費	25,417	24,947
その他経常費用	2,641	10,129
貸倒引当金繰入額	1,530	4,400
貸出金償却	290	409
株式等売却損	253	4,633
株式等償却	440	240
金銭の信託運用損	—	230
その他の経常費用	125	214
経常利益	11,017	10,559
特別利益	0	11
固定資産処分益	0	11
特別損失	4	72
固定資産処分損	4	52
減損損失	—	20
税引前当期純利益	11,014	10,499
法人税、住民税及び事業税	3,762	4,224
法人税等調整額	△7	△365
法人税等合計	3,754	3,859
当期純利益	7,259	6,639

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	14,697	8,771	3	8,775	6,473	101,401	8,739	116,614
当期変動額								
剰余金の配当							△1,724	△1,724
別途積立金の積立						6,000	△6,000	—
当期純利益							7,259	7,259
自己株式の取得								
自己株式の処分			△2	△2				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△2	△2	—	6,000	△464	5,535
当期末残高	14,697	8,771	1	8,773	6,473	107,401	8,274	122,149

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,229	138,857	5,539	2,790	8,330	187	147,374
当期変動額							
剰余金の配当		△1,724					△1,724
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		7,259					7,259
自己株式の取得	△3	△3					△3
自己株式の処分	41	39					39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,964	—	2,964	4	2,969
当期変動額合計	38	5,571	2,964	—	2,964	4	8,540
当期末残高	△1,191	144,429	8,504	2,790	11,294	191	155,915

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	14,697	8,771	1	8,773	6,473	107,401	8,274	122,149
当期変動額								
剰余金の配当							△1,724	△1,724
別途積立金の積立						5,600	△5,600	—
当期純利益							6,639	6,639
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
土地再評価差額金の 取崩							16	16
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	5,600	△668	4,931
当期末残高	14,697	8,771	0	8,772	6,473	113,001	7,606	127,081

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,191	144,429	8,504	2,790	11,294	191	155,915
当期変動額							
剰余金の配当		△1,724					△1,724
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		6,639					6,639
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	1	0					0
土地再評価差額金の 取崩		16					16
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△5,360	△16	△5,376	44	△5,332
当期変動額合計	△0	4,930	△5,360	△16	△5,376	44	△402
当期末残高	△1,191	149,359	3,143	2,773	5,917	236	155,513

役員異動

(2022年6月23日付)

1. 代表取締役の異動

(1) 代表取締役の異動

【新役職名】	【現役職名】	【役員名】
取締役会長	代表取締役会長	平野 亘也
代表取締役専務	専務取締役	河内 克典

2. 監査等委員でない取締役の異動

(1) 新任取締役候補

【新役職名】	【現役職名】	【役員名】
常務取締役	上席執行役員 鹿児島営業部長	西川 義久

(2) 退任予定取締役

【新役職名】	【現役職名】	【役員名】
	常務取締役	星原 一弘

(3) 昇格予定取締役

該当ございません

3. 監査等委員である取締役の異動

(1) 新任取締役候補

【新役職名】	【現役職名】	【役員名】
取締役監査等委員(社外)		浅山理恵
取締役監査等委員(社外)		高妻和寛

(2) 退任予定取締役

【新役職名】	【現役職名】	【役員名】
	取締役監査等委員(社外)	山内純子
	取締役監査等委員(社外)	稲用博美

4. 執行役員の異動

(1) 新任執行役員候補

【新役職名】	【現役職名】	【役員名】
執行役員	大淀支店長	鈴木健
執行役員	都城営業部長	黒木貴則
執行役員	経営企画部長	渡邊友樹

(2) 退任予定執行役員

【新役職名】	【現役職名】	【役員名】
	上席執行役員 本店営業部長兼江平支店長	日高啓司

(3) 昇格予定執行役員

該当ございません

5. 代表取締役候補略歴

かわ ち かつ のり
河 内 克 典
宮崎県出身

生年月日	1960年 5月 21日	
学 歴	1983年 3月	熊本大学法学部卒業
職 歴	1983年 4月	宮崎銀行入行
	2007年 4月	〃 昭和町支店長
	2008年 6月	〃 経営企画部主任調査役
	2011年 6月	〃 個人金融部長
	2013年 4月	〃 証券国際部長
	2014年 4月	〃 市場金融部長
	2015年 6月	〃 取締役就任 経営企画部長兼 収益管理室長委嘱
	2017年 4月	〃 取締役 経営企画部長兼収益 管理室長兼IT戦略室長委嘱
	2018年 4月	〃 常務取締役
	2019年 6月	〃 常務取締役(執行役員兼務)
	2021年 6月	〃 専務取締役(執行役員兼務)
		現在に至る

6. 新任取締役候補略歴

(1) 監査等委員でない取締役

にし かわ よし ひさ
西 川 義 久
宮崎県出身

生年月日	1965年 2月 13日	
学 歴	1987年 3月	山口大学経済学部卒業
職 歴	1987年 4月	宮崎銀行入行
	2012年 1月	〃 大工町支店長
	2013年 6月	〃 審査部次長
	2014年 4月	〃 審査部副部長
	2015年 6月	〃 福岡支店長
	2017年 4月	〃 人事部長
	2018年 6月	〃 取締役就任 人事部長委嘱
	2019年 4月	〃 取締役 監査部長委嘱
	2019年 6月	〃 上席執行役員 監査部長委嘱
	2020年 6月	〃 上席執行役員 鹿児島営業部長委嘱
		現在に至る

(2) 監査等委員でない取締役

あさ やま り え
浅 山 理 恵

東京都出身

生年月日 1963 年 8 月 11 日

学 歴 1987 年 3 月 京都大学経済学部卒業

職 歴 1987 年 4 月 株式会社住友銀行入行
(現株式会社三井住友銀行)

2008 年 4 月 " 人事部
ダイバーシティ推進室長

2013 年 4 月 " 田園調布ブロック部長

2014 年 4 月 " 品質管理部長

2015 年 4 月 " 執行役員品質管理部長

2018 年 4 月 " 執行役員リテール部門副責任
役員 / 品質管理部副担当役員

2021 年 4 月 " 退任

2021 年 6 月 SMBC ホ[®]レーションサービス株式会社
取締役副社長
現在に至る

こう づま かず ひろ
高 妻 和 寛

宮崎県出身

生年月日 1964 年 9 月 30 日

学 歴 1987 年 3 月 東京大学経済学部卒業

職 歴 1993 年 4 月 公認会計士登録

1996 年 4 月 高妻公認会計士事務所開業

1999 年 8 月 税理士登録

高妻和寛税理士事務所開業
現在に至る

以上

【ご参考】

2022年6月23日付における取締役および執行役員の体制は以下の通り予定しております。

1. 監査等委員でない取締役（5名）

役職名	役員名
取締役会長	平野 亘也
代表取締役頭取	杉田 浩二
代表取締役専務（執行役員兼務）	河内 克典
常務取締役（執行役員兼務）	山田 知樹
常務取締役（執行役員兼務）	西川 義久

2. 監査等委員である取締役（6名）

役職名	役員名
取締役常勤監査等委員	原口 哲二
取締役常勤監査等委員	山下 耕司
社外取締役監査等委員	島津 久友
社外取締役監査等委員	柏田 芳徳
社外取締役監査等委員	浅山 理恵
社外取締役監査等委員	高妻 和寛

3. 取締役以外の執行役員（6名）

役職名	役員名
上席執行役員	宮阪 隆彦
執行役員	吉田 秀朗
執行役員	竹嶋 豊明
執行役員	鈴木 健
執行役員	黒木 貴則
執行役員	渡邊 友樹

以上

2022年3月期
決算説明資料



【目次】

I	2022年3月期 決算の概況		
	1. 損益状況	単・連	1
	2. 業務純益	単	3
	3. 利鞘	単	3
	4. 有価証券関係損益	単	3
	5. 自己資本比率（国内基準）	連・単	4
	6. ROE	単	4
	7. 役職員数および拠点数	単	4
II	貸出金等の状況		
	1. リスク管理債権の状況	単・連	5
	2. 貸倒引当金等の状況	単・連	6
	3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	6
	4. 金融再生法開示債権	単・連	7
	5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	7
	<参考>部分直接償却額	単	7
	6. 個別貸倒引当金対象債権の状況	単	8
	7. 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	8
	8. 自己査定結果	単	8
	9. 不良債権の状況等	単	9
	<参考>破綻懸念先以下の債権の状況等	単	9
	10. 不良債権の推移	単	9
	11. バルクセール等債権売却	単	9
	<参考>不良債権等の状況	単	10
	12. 業種別貸出状況等		
	①業種別貸出金	単	11
	②業種別リスク管理債権・金融再生法開示債権	単	11
	③個人ローン残高	単	12
	④中小企業等貸出金残高および比率	単	12
	⑤信用保証協会保証付融資残高	単	12
	⑥系列ノンバンク向け融資残高	単	12
	13. 国別貸出状況等		
	①特定海外債権残高	単	13
	②アジア向け貸出金残高	単	13
	③中南米主要国向け貸出金残高	単	13
	④北米向け貸出金残高	単	13
	⑤上記以外の海外向け貸出金残高	単	13
	14. 預金、貸出金の残高	単	14
	<参考>個人、法人別預金の種類別内訳	単	14
	<参考>預り資産等残高	単	14
III	その他		
	1. 有価証券関係	単	15
	2. デリバティブ取引関係	単	16
	3. 利益剰余金残高の推移	単・連	16
	4. 業績等予想	単	17

I 2022年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
業務粗利益	37,710	1,727	35,982
除く債券関係損益(コア業務粗利益)	(41,691)	(3,762)	(37,929)
国内業務粗利益	37,228	1,834	35,393
資金利益	35,689	2,769	32,919
役務取引等利益	4,258	667	3,590
その他業務利益	△2,719	△1,602	△1,116
国際業務粗利益	482	△106	589
資金利益	1,551	415	1,136
役務取引等利益	16	6	10
その他業務利益	△1,085	△528	△556
経費(除く臨時処理分)	24,268	△374	24,643
人件費	12,138	△286	12,424
物件費	10,496	△78	10,575
税金	1,633	△9	1,643
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	13,441	2,102	11,339
コア業務純益	17,422	4,136	13,286
コア業務純益(除く投資信託解約益)	13,694	3,279	10,415
一般貸倒引当金繰入額	338	129	208
業務純益	13,103	1,973	11,130
うち債券関係損益	△3,980	△2,034	△1,946
臨時損益	△2,543	△2,431	△112
うち株式等関係損益	1,945	512	1,433
うち不良債権処理額	4,497	2,809	1,687
貸出金償却	409	118	290
個別貸倒引当金繰入額	4,062	2,740	1,321
偶発損失引当金繰入額	△11	△35	23
バルクセール等売却損	△3	4	△7
その他	40	△17	58
うち償却債権取立益	58	△0	59
経常利益	10,559	△458	11,017
特別損益	△60	△57	△3
うち固定資産処分損益	△40	△37	△3
固定資産処分益	11	11	0
固定資産処分損	52	48	4
税引前当期純利益	10,499	△515	11,014
法人税、住民税及び事業税	4,224	462	3,762
法人税等調整額	△365	△357	△7
法人税等合計	3,859	104	3,754
当期純利益	6,639	△620	7,259
与信関連費用	4,776	2,940	1,836

- (注) 1. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用および退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
 2. 与信関連費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
連結粗利益	39,619	1,790	37,828
資金利益	37,231	3,185	34,046
役務取引等利益	4,615	665	3,950
その他業務利益	△2,228	△2,059	△168
営業経費	25,866	△411	26,277
貸倒償却引当費用	4,783	2,988	1,795
貸出金償却	409	118	290
一般貸倒引当金繰入額	271	95	176
個別貸倒引当金繰入額	4,078	2,826	1,252
偶発損失引当金繰入額	△11	△35	23
バルクセール等売却損	△5	1	△6
その他	40	△17	58
株式等関係損益	1,945	512	1,433
その他	620	△218	839
経常利益	11,535	△493	12,028
特別損益	△61	△58	△3
税金等調整前当期純利益	11,473	△551	12,024
法人税、住民税及び事業税	4,520	490	4,029
法人税等調整額	△520	△515	△4
法人税等合計	3,999	△24	4,024
当期純利益	7,473	△526	8,000
非支配株主に帰属する当期純利益	—	△4	4
親会社株主に帰属する当期純利益	7,473	△522	7,995
包括利益	2,226	△9,764	11,990

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考.1) 連結業務純益

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
連結業務純益	14,079	1,938	12,140

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(参考.2) 連結対象会社数

(単位：社)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
連結子会社数	6	—	6
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
(1) 実質業務純益	13,441	2,102	11,339
職員一人当たり(千円)	9,526	1,657	7,868
(2) コア業務純益	17,422	4,136	13,286
職員一人当たり(千円)	12,347	3,127	9,219
(3) 業務純益	13,103	1,973	11,130
職員一人当たり(千円)	9,286	1,562	7,724

- (注) 1. 職員一人当たりは、有価証券報告書(出向者を除く。平残)ベースで算出しております。
 2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

3. 利鞘 【単体】

(単位：%)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.30	0.05	1.25
(イ)貸出金利回	1.23	△0.02	1.26
(ロ)有価証券利回	1.40	0.17	1.22
(2) 資金調達原価 (B)	0.65	△0.11	0.77
(イ)預金等利回	0.00	△0.00	0.00
(ロ)外部負債利回	0.01	△0.01	0.02
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.65	0.17	0.47

- (注) 外部負債利回は、コールマネー、債券貸借取引受入担保金、売渡手形、借入金の合算利回であります。

国内部門の利鞘 【単体】

(単位：%)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.25	0.04	1.21
(イ)貸出金利回	1.23	△0.02	1.26
(ロ)有価証券利回	1.33	0.17	1.15
(2) 資金調達原価 (B)	0.65	△0.11	0.76
(イ)預金等利回	0.00	△0.00	0.00
(ロ)外部負債利回	0.01	△0.00	0.01
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.60	0.15	0.44

- (注) 外部負債利回は、コールマネー、債券貸借取引受入担保金、売渡手形、借入金の合算利回であります。

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
債券関係損益	△3,980	△2,034	△1,946
売却益	210	△84	294
償還益	—	—	—
売却損	1,380	396	983
償還損	2,793	1,535	1,257
償却	18	18	—
株式等関係損益	1,945	512	1,433
売却益	6,819	4,691	2,127
売却損	4,633	4,379	253
償却	240	△200	440

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【連結】

（単位：％、百万円）

	2022年3月期末			2021年9月期末	2021年3月期末
		2021年9月期末比	2021年3月期末比		
(1) 自己資本比率	8.39 %	0.09 %	△0.01 %	8.30 %	8.40 %
(2) 自己資本額(コア資本)	150,181	3,999	6,198	146,181	143,983
(3) リスク・アセット	1,788,068	28,905	74,383	1,759,162	1,713,684

【単体】

（単位：％、百万円）

	2022年3月期末			2021年9月期末	2021年3月期末
		2021年9月期末比	2021年3月期末比		
(1) 自己資本比率	8.21 %	0.06 %	△0.07 %	8.15 %	8.28 %
(2) 自己資本額(コア資本)	146,258	3,513	5,128	142,744	141,129
(3) リスク・アセット	1,779,310	28,048	75,276	1,751,261	1,704,033

6. ROE【単体】

（単位：％）

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
実質業務純益ベース	8.64	1.16	7.48
業務純益ベース	8.42	1.08	7.34
当期純利益ベース	4.26	△0.52	4.79

- (注) 1. $ROE = \frac{\text{業務純益（または当期純利益）}}{(\text{期首純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2} \times 100$
 期首純資産額および期末純資産額は、それぞれ新株予約権を控除しております。
 2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

7. 役員数および拠点数【単体】

（単位：人、か店）

	2022年3月期末			2021年9月期末	2021年3月期末
		2021年9月期末比	2021年3月期末比		
役員数	11	—	—	11	11
従業員数	1,356	△55	△32	1,411	1,388
国内本支店	96	—	—	96	96

- (注) 1. 従業員数は、有価証券報告書（出向者を除く）ベースであります。
 2. 国内本支店には、出張所25か所を含んでおります。
 3. 海外支店、海外現地法人および海外駐在員事務所はありません。

Ⅱ 貸出金等の状況

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法等において開示が求められている「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律において開示が求められている「金融再生法開示債権」の区分等に合わせて表示しております。

1. リスク管理債権の状況

- * 部分直接償却 … 実施後
- * 未収利息不計上基準 … 自己査定基準

【単体】

(単位：百万円)

		2022年3月期末		2021年9月期末	2021年3月期末
		2021年9月期末比	2021年3月期末比		
リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,818	△449	2,782	4,035
	危険債権	17,870	549	339	17,530
	三月以上延滞債権額	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	6,065	△1,664	△6,737	12,802
	合計(A)	30,753	△1,564	△3,615	34,369
	正常債権	2,272,025	98,871	123,682	2,148,343

総与信残高(未残)	2,302,779	97,307	120,067	2,205,472	2,182,712
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.29	△0.03	0.11	0.32	0.18
	危険債権	0.77	△0.01	△0.03	0.78	0.80
	三月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.26	△0.09	△0.32	0.35	0.58
	合計	1.33	△0.13	△0.24	1.46	1.57

【連結】

(単位：百万円)

		2022年3月期末		2021年9月期末	2021年3月期末
		2021年9月期末比	2021年3月期末比		
リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,061	△555	2,674	4,387
	危険債権	17,920	547	331	17,588
	三月以上延滞債権額	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	6,117	△1,675	△6,747	12,864
	合計(A)	31,099	△1,683	△3,740	34,840
	正常債権	2,284,222	99,098	123,531	2,160,690

総与信残高(未残)	2,315,322	97,414	119,790	2,217,908	2,195,531
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.30	△0.04	0.11	0.34	0.19
	危険債権	0.77	△0.01	△0.03	0.78	0.80
	三月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.26	△0.09	△0.32	0.35	0.58
	合計	1.34	△0.13	△0.24	1.47	1.58

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期末			2021年9月期末	2021年3月期末
		2021年9月期末比	2021年3月期末比		
貸倒引当金 (B)	12,271	360	3,291	11,910	8,979
一般貸倒引当金	1,593	384	338	1,209	1,255
個別貸倒引当金	10,677	△23	2,952	10,701	7,724
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月期末			2021年9月期末	2021年3月期末
		2021年9月期末比	2021年3月期末比		
貸倒引当金 (B)	12,966	253	3,139	12,712	9,827
一般貸倒引当金	1,793	345	271	1,448	1,522
個別貸倒引当金	11,172	△91	2,867	11,264	8,304
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	2022年3月期末			2021年9月期末	2021年3月期末
		2021年9月期末比	2021年3月期末比		
引当率 (B) / (A)	39.90	3.04	13.77	36.85	26.12

【連結】

(単位：%)

	2022年3月期末			2021年9月期末	2021年3月期末
		2021年9月期末比	2021年3月期末比		
引当率 (B) / (A)	41.69	2.91	13.48	38.77	28.20

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年3月期末			2021年9月期末	2021年3月期末
		2021年9月期末比	2021年3月期末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,818	△449	2,782	7,267	4,035
危険債権	17,870	549	339	17,320	17,530
要管理債権	6,065	△1,664	△6,737	7,729	12,802
小計(a)	30,753	△1,564	△3,615	32,318	34,369
正常債権	2,272,025	98,871	123,682	2,173,154	2,148,343
合計(総与信)	2,302,779	97,307	120,067	2,205,472	2,182,712
開示債権の総与信に占める割合	1.33%	△0.13%	△0.24%	1.46%	1.57%

【連結】

(単位：百万円、%)

	2022年3月期末			2021年9月期末	2021年3月期末
		2021年9月期末比	2021年3月期末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,061	△555	2,674	7,617	4,387
危険債権	17,920	547	331	17,373	17,588
要管理債権	6,117	△1,675	△6,747	7,792	12,864
小計(a)	31,099	△1,683	△3,740	32,783	34,840
正常債権	2,284,222	99,098	123,531	2,185,124	2,160,690
合計(総与信)	2,315,322	97,414	119,790	2,217,908	2,195,531
開示債権の総与信に占める割合	1.34%	△0.13%	△0.24%	1.47%	1.58%

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期末			2021年9月期末	2021年3月期末
		2021年9月期末比	2021年3月期末比		
保全額 (b)	23,251	45	2,266	23,205	20,985
貸倒引当金	11,070	91	2,996	10,979	8,073
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	12,180	△45	△730	12,226	12,911
保全率 (b) / (a)	75.60	3.80	14.55	71.80	61.05

(単位：%)

【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月期末			2021年9月期末	2021年3月期末
		2021年9月期末比	2021年3月期末比		
保全額 (b)	23,520	△61	2,170	23,581	21,349
貸倒引当金	11,301	△9	2,888	11,310	8,412
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	12,218	△52	△717	12,270	12,936
保全率 (b) / (a)	75.62	3.69	14.35	71.93	61.27

<参考> 部分直接償却額 【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月期末	2020年9月期末	2021年3月期末	2021年9月期末	2022年3月期末
累計額	1,887	1,853	1,554	1,529	2,378
(中間) 期末処理額	434	—	598	—	1,513

6. 個別貸倒引当金対象債権の状況【単体】

<2022年3月期末>

(単位：百万円、%)

		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高	A	17,788	6,470	348	24,606
担保等の保全額	B	8,361	2,186	227	10,775
担保等で保全されていない額	C = A - B	9,426	4,283	121	13,831
個別貸倒引当金	D	6,136	4,283	121	10,540
引当率	D / C	65.09 %	100.00 %	100.00 %	76.20 %

<2021年9月期末>

(単位：百万円、%)

		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高	A	17,238	6,978	289	24,506
担保等の保全額	B	8,405	1,931	130	10,466
担保等で保全されていない額	C = A - B	8,833	5,047	159	14,039
個別貸倒引当金	D	5,357	5,047	159	10,564
引当率	D / C	60.65 %	100.00 %	100.00 %	75.24 %

<2021年3月期末>

(単位：百万円、%)

		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高	A	17,530	3,711	324	21,566
担保等の保全額	B	8,624	1,873	235	10,734
担保等で保全されていない額	C = A - B	8,905	1,838	88	10,832
個別貸倒引当金	D	5,660	1,838	88	7,587
引当率	D / C	63.56 %	100.00 %	100.00 %	70.04 %

7. 債務者区分ごとの引当額と引当率【単体】

(単位：億円、%)

		引当額	2022年3月期末	2021年9月期末	2021年3月期末
破綻先・実質破綻先	引当額	44億円		52億円	19億円
	引当率	無担保部分の100%		無担保部分の100%	無担保部分の100%
破綻懸念先	引当額	61億円		53億円	56億円
	引当率	無担保部分の65.09%		無担保部分の60.65%	無担保部分の63.56%
要 注 意 先	要管理先	引当額	6億円	4億円	5億円
		引当率	債権額の8.11%	債権額の4.91%	債権額の3.60%
	その他要注意先	引当額	6億円	4億円	5億円
		引当率	債権額の0.36%	債権額の0.25%	債権額の0.29%
正常先	引当額	2億円	2億円	1億円	
	引当率	債権額の0.01%	債権額の0.01%	債権額の0.01%	

8. 自己査定結果【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年3月期末		2021年9月期末		2021年3月期末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	2,302,779	100.00	2,205,472	100.00	2,182,712	100.00
非分類額	2,137,856	92.83	2,037,315	92.37	2,011,377	92.15
分類額合計	164,922	7.16	168,156	7.62	171,334	7.84
うちⅡ分類	161,550	7.01	164,599	7.46	168,089	7.70
うちⅢ分類	3,372	0.14	3,557	0.16	3,244	0.14
うちⅣ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高であります。

9. 不良債権の状況等 【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期末			2021年9月期末	2021年3月期末
		2021年9月期末比	2021年3月期末比		
破綻先	348	59	24	289	324
実質破綻先	6,470	△508	2,759	6,978	3,711
小計 ①	6,818	△449	2,783	7,267	4,035
破綻懸念先 ②	17,870	549	340	17,320	17,530
①+②	24,688	100	3,122	24,588	21,566
要注意先 ③	195,575	△5,222	△8,881	200,798	204,457
要管理債権 ④	6,065	△1,664	△6,736	7,729	12,802
合計 ①+②+③	220,264	△5,122	△5,759	225,386	226,024

金融再生法開示債権 ①+②+④	30,753	△1,564	△3,615	32,318	34,369
--------------------	--------	--------	--------	--------	--------

<参考> 破綻懸念先以下の債権の状況等 【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期	
	2021年9月期	2022年3月期	2020年9月期	2021年3月期
前期末残高 ①	21,566	21,566	20,063	20,063
新規発生額 ②	5,765	6,972	2,609	3,787
正常先からの発生	1,368	1,004	444	738
要注意先（要管理先を除く）からの発生	1,109	1,956	1,146	1,471
要管理先からの発生	3,288	4,012	1,018	1,577
最終処理額 ③	2,743	3,850	981	2,283
直接償却	—	1,531	—	598
債権売却等	—	6	—	19
その他（回収、債務者の業況改善等）	2,743	2,312	981	1,665
当（中間）期末残高 ①+②-③	24,588	24,688	21,690	21,566

貸倒引当金純繰入額	2,930	4,400	1,078	1,530
一般貸倒引当金純繰入額	△45	338	109	208
個別貸倒引当金純繰入額	2,976	4,062	969	1,321

- (注) 1. 「新規発生額」は、新たに破綻懸念先（金融再生法基準では危険債権）以下に分類された債権の残高であります。
2. 「最終処理額」は、オフバランス化した元本の額であります。

10. 不良債権の推移 【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月期末	2020年9月期末	2021年3月期末	2021年9月期末	2022年3月期末
リスク管理債権 金融再生法開示債権	29,765	34,821	34,369	32,318	30,753

11. バルクセール等債権売却 【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期	
	2019年9月期	2020年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2022年3月期
譲渡債権額	—	—	—	7	—	4

<参考> 不良債権等の状況 【単体】

(単位：億円)

<参考>

自己査定における債務者区分		分類 <償却後>				金融再生法に基づく開示債権	引当金	保全率	リスク管理債権
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 3		引当金・担保・保証等による保全部分 54 13		全額引当 (4)	全額引当 (39)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 68	44	100%	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 68
実質破綻先 64									
破綻懸念先 178		引当金・担保・保証等による保全部分 104 40		必要額を引当 (95) 33	危険債権 178	61	81.12%	危険債権 178	
要 注 意 先	要管理先 74	7	67	※()内の計数は引当前の分類額					要管理債権 60
	担保等 24				正常債権 22,720	10	貸出条件緩和債権 60		
	信用 50						要管理先以外の 要 注 意 先 1,880	386	1,493
正常先 (国、地公体を含む) 20,825									
合 計 23,027		非分類 21,378	Ⅱ分類 1,615	Ⅲ分類 (99) 33	Ⅳ分類 (39) —	合 計 23,027	合 計 121	要管理債権 以下合計 75.60%	リスク管理 債権合計 307

※開示対象債権

- 金融再生法に基づく開示債権 … 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾、仮払金等の与信関連債権
- リスク管理債権 … 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾、仮払金等の与信関連債権

12. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金 【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期末		2021年9月期末	2021年3月期末	
	2021年9月期末比	2021年3月期末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,263,593	90,752	105,890	2,172,841	2,157,703
製造業	127,901	△2,792	△2,797	130,693	130,698
農業、林業	39,117	961	2,524	38,156	36,593
漁業	4,082	756	△143	3,326	4,225
鉱業、採石業、砂利採取業	513	△9	△41	522	554
建設業	61,291	2,941	249	58,350	61,042
電気・ガス・熱供給・水道業	63,495	2,433	△941	61,062	64,436
情報通信業	13,867	1,177	1,569	12,690	12,298
運輸業、郵便業	46,948	541	2,665	46,407	44,283
卸売業、小売業	151,199	△2,368	△3,104	153,567	154,303
金融業、保険業	32,925	△1,130	△3,835	34,055	36,760
不動産業、物品賃貸業	341,861	3,181	1,687	338,680	340,174
学術研究、専門・技術サービス業	10,598	326	222	10,272	10,376
宿泊業、飲食サービス業	26,301	△798	△938	27,099	27,239
生活関連サービス業、娯楽業	25,926	△1,283	△1,371	27,209	27,297
教育、学習支援業	9,474	33	△53	9,441	9,527
医療、福祉	182,804	△1,853	△3,864	184,657	186,668
その他サービス業	38,623	1,141	1,814	37,482	36,809
地方公共団体・政府	306,363	62,057	63,526	244,306	242,837
その他	780,305	25,438	48,721	754,867	731,584

② 業種別リスク管理債権・金融再生法開示債権 【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期末		2021年9月期末	2021年3月期末	
	2021年9月期末比	2021年3月期末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	30,753	△1,564	△3,615	32,318	34,369
製造業	3,148	△35	143	3,183	3,004
農業、林業	665	△117	△183	783	849
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	314	△542	△539	857	854
電気・ガス・熱供給・水道業	2,553	21	21	2,532	2,532
情報通信業	43	40	31	3	12
運輸業、郵便業	134	△5	△11	140	146
卸売業、小売業	7,702	△79	△69	7,781	7,772
金融業、保険業	101	△1	△2	102	103
不動産業、物品賃貸業	3,103	△173	△190	3,276	3,293
学術研究、専門・技術サービス業	50	△78	△79	129	130
宿泊業、飲食サービス業	1,663	△125	△143	1,788	1,807
生活関連サービス業、娯楽業	1,210	△19	11	1,229	1,198
教育、学習支援業	1,241	△96	△77	1,337	1,318
医療、福祉	6,722	△85	△2,162	6,807	8,884
その他サービス業	165	△232	△242	397	407
地方公共団体・政府	—	—	—	—	—
その他	1,932	△32	△120	1,965	2,052

③ 個人ローン残高 【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期末		2021年9月期末	2021年3月期末
	2021年9月期末比	2021年3月期末比		
個人ローン残高	804,386	23,237	45,173	781,149
うち住宅ローン残高	753,774	23,737	45,041	730,037
うち消費者ローン残高	50,612	△500	132	51,112

④ 中小企業等貸出金残高および比率 【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年3月期末		2021年9月期末	2021年3月期末
	2021年9月期末比	2021年3月期末比		
総貸出金残高	2,263,593	90,752	105,890	2,172,841
中小企業等貸出金残高	1,798,561	35,232	51,175	1,763,329
中小企業等貸出金比率	79.45%	△1.70%	△1.53%	81.15%

⑤ 信用保証協会保証付融資残高 【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期末		2021年9月期末	2021年3月期末
	2021年9月期末比	2021年3月期末比		
融資残高	126,689	△4,569	△8,646	131,258

⑥ 系列ノンバンク向け融資残高 【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期末		2021年9月期末	2021年3月期末
	2021年9月期末比	2021年3月期末比		
融資残高	6,140	192	322	5,947

(注) 系列ノンバンクは、宮銀リース(株)および宮銀カード(株)であります。

13. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高 【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金残高 【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期末		2021年9月期末	2021年3月期末
		2021年9月期末比		
シンガポール	22	△3	25	28
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
台湾	20	—	20	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
合計	42	△3	45	28
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

③ 中南米主要国向け貸出金残高 【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期末		2021年9月期末	2021年3月期末
		2021年9月期末比		
パナマ	640	△30	670	1,023
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
合計	640	△30	670	1,023
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

④ 北米向け貸出金残高 【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期末		2021年9月期末	2021年3月期末
		2021年9月期末比		
アメリカ合衆国	1,000	—	1,000	1,000
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
カナダ	914	38	876	863
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
合計	1,914	38	1,876	1,863
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

⑤ 上記以外の海外向け貸出金残高 【単体】

該当ありません。

14. 預金、貸出金の残高【単体】（譲渡性預金を含む）

（単位：百万円）

	2022年3月期		2021年9月期	2021年3月期	
	2021年9月期比	2021年3月期比			
預金（末残）	2,998,040	92,087	177,944	2,905,952	2,820,096
（平残）	2,925,004	5,263	205,031	2,919,741	2,719,972
貸出金（末残）	2,263,593	90,751	105,889	2,172,841	2,157,703
（平残）	2,198,586	28,651	82,490	2,169,935	2,116,096

<参考> 個人、法人別預金の種類別内訳【単体】（譲渡性預金を含む。平残ベース）

（単位：百万円）

	2022年3月期		2021年9月期	2021年3月期	
	2021年9月期比	2021年3月期比			
個人	1,765,405	18,460	108,011	1,746,945	1,657,394
流動性	1,243,695	19,184	102,528	1,224,511	1,141,167
定期性	521,710	△724	5,483	522,434	516,227
法人	848,639	△6,182	50,442	854,821	798,197
流動性	677,617	△6,512	45,974	684,129	631,643
定期性	171,022	330	4,468	170,692	166,554

<参考> 預り資産等残高【単体】

（単位：百万円）

	2022年3月期末		2021年9月期末	2021年3月期末	
	2021年9月期末比	2021年3月期末比			
投資信託	75,397	11,315	20,071	64,082	55,326
うち個人	67,315	10,760	18,399	56,554	48,915
公共債等債券	55,077	△585	△382	55,662	55,460
うち個人	40,745	△1,250	△1,970	41,996	42,716
保険	392,614	8,677	17,733	383,937	374,881
合計	523,090	19,407	37,421	503,682	485,668

Ⅲ その他

1. 有価証券関係

【単体】

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2022年3月期末			2021年9月期末			2021年3月期末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	11	11	0
	小 計	—	—	—	—	—	—	11	11	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	11	11	0

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2022年3月期末			2021年9月期末			2021年3月期末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	35,728	25,867	9,861	46,902	35,614	11,287	31,726	20,679	11,046
	債 券	212,702	211,239	1,462	393,835	390,717	3,117	299,846	297,178	2,668
	国 債	50,998	50,535	463	66,674	65,932	742	89,656	88,648	1,008
	地方債	90,239	89,768	471	250,452	248,776	1,675	156,496	155,417	1,079
	社 債	71,464	70,936	527	76,708	76,008	699	53,693	53,112	580
	その他	93,202	89,530	3,671	101,628	97,963	3,664	104,589	99,981	4,608
	小 計	341,633	326,637	14,996	542,366	524,295	18,070	436,162	417,839	18,323
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	33,847	38,281	△4,433	25,773	28,621	△2,848	16,037	17,558	△1,520
	債 券	248,123	250,613	△2,489	80,005	80,565	△560	169,520	170,988	△1,467
	国 債	25,474	26,535	△1,060	21,326	21,740	△414	26,052	26,689	△636
	地方債	217,351	218,769	△1,417	57,366	57,510	△144	123,209	123,518	△309
	社 債	5,296	5,308	△11	1,312	1,314	△1	20,259	20,780	△521
	その他	78,926	82,523	△3,597	36,574	37,329	△754	66,736	70,253	△3,517
	小 計	360,897	371,418	△10,521	142,353	146,516	△4,163	252,294	258,800	△6,505
合計		702,530	698,055	4,474	684,719	670,812	13,907	688,457	676,639	11,817

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当期における減損処理額は154百万円(うち株式136百万円)であります。

また、「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合であります。

2. デリバティブ取引関係

【単体】

金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2022年3月期末			2021年9月期末			2021年3月期末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	28,417	△238	△238
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—		—	—		△238	△238

通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2022年3月期末			2021年9月期末			2021年3月期末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	1,091	△15	△15
	為替予約	37,007	△1,889	△1,889	6,613	△26	△26	19,805	△508	△508
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			△1,889	△1,889		△26	△26		△524	△524

3. 利益剰余金残高の推移

【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月期末	2020年9月期末	2021年3月期末	2021年9月期末	2022年3月期末
利益剰余金残高	116,614	119,509	122,149	123,747	127,081

【連結】

(単位：百万円)

	2020年3月期末	2020年9月期末	2021年3月期末	2021年9月期末	2022年3月期末
利益剰余金残高	115,665	118,919	121,937	123,854	127,703

4. 業績等予想 【単体】

(単位：億円)

	2023年3月期予想		2022年3月期実績	
		2022年9月期予想		当初見込み
経常収益	520	265	557	510
一般貸倒引当金繰入額	5	2	3	3
不良債権処理額	32	16	44	40
経常利益	108	54	105	105
当期（中間）純利益	70	35	66	70
業務純益	131	66	131	123
実質業務純益	136	68	134	126
コア業務純益	133	67	174	150

- (注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益
 3. 「2022年3月期実績」における「当初見込み」欄は、2021年11月10日公表の2021年度中間決算発表時における見込み計数であります。

以 上

2022年3月期 決算について

2022年5月11日



2022年3月期 決算サマリー

【 単体 】

(単位：億円)

	2021年 3月期 (1)	2022年 3月期 (2)	増減 (2) - (1)
経常収益 ①	471.5	557.2	85.7
コア業務粗利益 ②	379.2	416.9	37.7
資金利益	340.5	372.4	31.9
役務取引等利益	36.0	42.7	6.7
その他業務利益 (債券関係損益除く)	2.7	1.7	▲1.0
経費 ③	246.4	242.6	▲3.8
人件費	124.2	121.3	▲2.9
物件費	105.7	104.9	▲0.8
コア業務純益 (②-③) ④	132.8	174.2	41.4
除く投資信託解約益	104.1	136.9	32.8
与信関連費用 ⑤	18.3	47.7	29.4
貸倒引当金繰入額 (▲は戻入)	15.3	44.0	28.7
償却債権取立益	0.5	0.5	▲0.0
有価証券に関する損益 ⑥	▲5.1	▲20.3	▲15.2
債券関係損益	▲19.4	▲39.8	▲20.4
株式等関係損益	14.3	19.4	5.1
その他臨時損益 ⑦	0.7	▲0.7	▲1.4
経常利益 (④-⑤+⑥+⑦) ⑧	110.1	105.5	▲4.6
特別損益	▲0.0	▲0.6	▲0.5
税引前当期純利益	110.1	104.9	▲5.2
法人税等合計	37.5	38.5	1.0
当期純利益 ⑨	72.5	66.3	▲6.2

2022年3月期決算の概要

1. 経常収益は、本業収益である貸出金利息や有価証券利息配当金、預り資産手数料の増加に加え、有価証券ポートフォリオの入れ替えに伴い、株式等売却益が増加したことから、前年同期比85.7億円の増収となりました。
2. 経常利益は、コア業務純益が増加したものの、保守的な引当てを実施し与信関連費用が増加したこと、および有価証券に関する損益が減少したことにより、前年同期比4.6億円の減益となりました。
3. この結果、当期は、2期ぶりの増収減益決算となりました。

① 経常収益

 2021年3月期比 +85.7億円
 (2期ぶりの増収)

- (a) 貸出金利息および有価証券利息配当金の増加で資金運用収益が増加。
 (b) 預り資産手数料およびソリューション手数料の増加で役務取引等収益が増加。
 (c) 株式等売却益および雑益の増加でその他経常収益が増加。

⑧ 経常利益

 2021年3月期比 ▲4.6億円
 (3期連続の減益)

- (a) 本業利益であるコア業務純益が増加したものの、与信関連費用の増加および有価証券に関する損益の減少により減益。

⑨ 当期純利益

 2021年3月期比 ▲6.2億円
 (3期連続の減益)

増収・減益の要因（前年同期比）

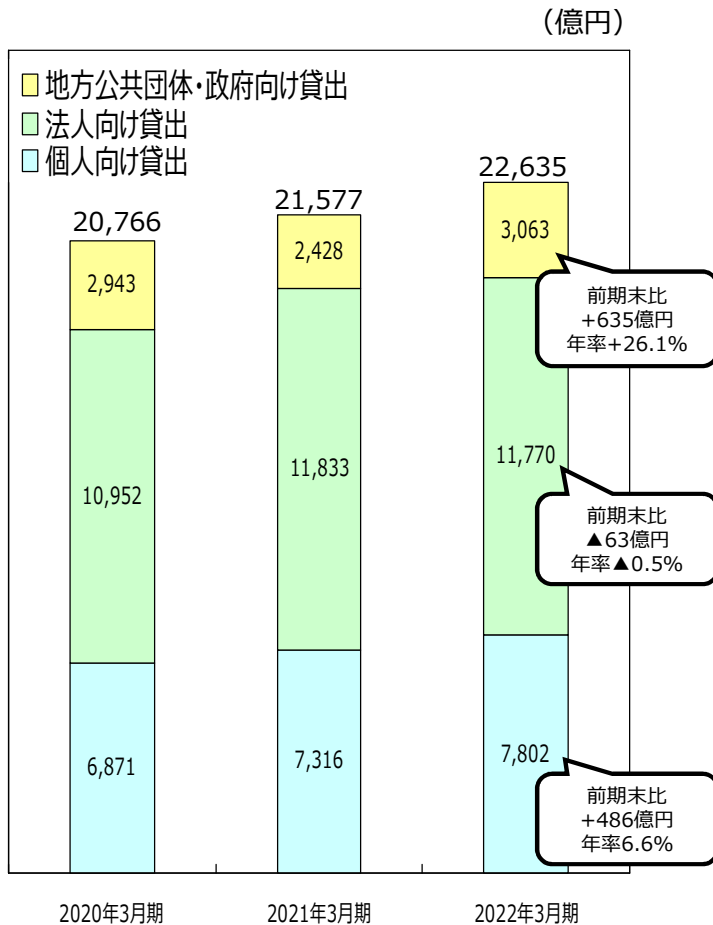
（単位：億円）

経常収益 +85.7		要因	
増収要因	① 資金運用収益 +30.6	平均残高の増加により、法人向け貸出金利息+2.5億円	
	貸出金利息 +4.6	法人向け貸出金利息 +2.5	住宅ローン平均残高の増加により、個人向け貸出金利息+4.3億円
		個人向け貸出金利息 +4.3	利回りの低下により、公共貸出金利息▲2.2億円
		公共貸出金利息 ▲2.2	国債利息▲4.9億円、ポートフォリオの入替等により株式配当金+10.1億円、その他証券利息+9.7億円（投資信託解約益+8.5億円）
	有価証券利息配当金 +17.9	市況の回復等で投信販売手数料が増加し、預り資産手数料+4.9億円 私募債引受手数料等が増加し、ソリューション手数料+0.7億円	
	② 役務取引等収益 +8.1	国債等債券売却益▲0.8億円、金融派生商品収益▲0.6億円	
③ その他業務収益 ▲1.4	有価証券ポートフォリオの入替等により、株式等売却益+46.9億円		
④ その他経常収益 +48.3			
経常利益 ▲4.6		要因	
減益要因	⑤ コア業務純益 +41.4	資金利益+31.9億円、役務取引等利益+6.7億円、経費▲3.8億円	
	⑥ 与信関連費用 +29.4	保守的な引当ての実施により、貸倒引当金繰入額+28.7億円	
	⑦ 有価証券に関する損益 ▲15.2	有価証券ポートフォリオの入替等により、債券関係損益▲20.4億円、株式等関係損益+5.1億円	
	⑧ その他臨時損益 ▲1.4		

貸出金の状況①

- 1.総貸出金残高は、住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したことにより、前期末比4.9%、1,058億円の増加。
- 2.対象別貸出金利息は、地方公共団体・政府向けが年率▲17.5%、前期比220百万円減少したものの、個人向けが同3.9%、432百万円増加、法人向けが同1.7%、256百万円増加。

対象別残高の推移



対象別貸出金利息の推移

(百万円)

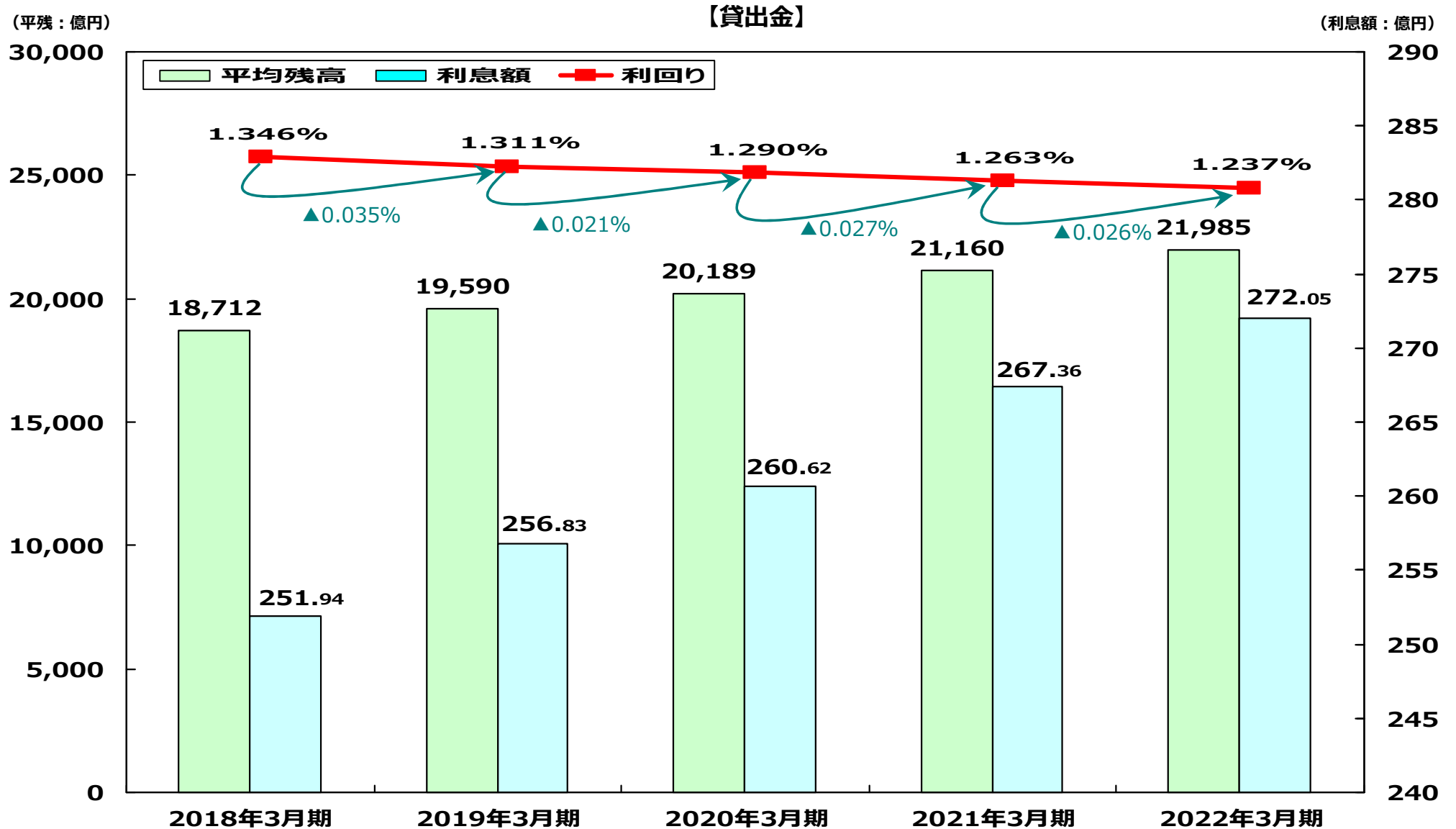
	2021年 3月期	2022年 3月期	増減
個人向け貸出	11,028	11,460	+ 432 (+3.9%)
法人向け貸出	14,457	14,713	+ 256 (+1.7%)
地方公共団体 政府向け貸出	1,251	1,031	▲220 (▲17.5%)
合計	26,736	27,205	+ 469 (+1.7%)

セグメント別残高

中小企業等貸出残高	17,985億円
不動産業を中心とした事業性貸出や住宅ローンを中心とした個人向け貸出の残高伸長により、前期末比512億円増加(年率2.9%)。	
アグリ・フード貸出残高	787億円
アグリ：381億円(年率10.7%) フード：406億円(年率▲6.8%) アグリは高い年率で堅調推移。フードは大口先の返済等により減少。	
医業・介護貸出残高	1,828億円
新型コロナウイルス感染拡大の影響を鑑み、積極的な設備投資が少なく、前期末比38億円減少(年率▲2.0%)。	
住宅ローン貸出残高	7,234億円
住まいのプラザを中心に業者営業強化。前期末比493億円増加(年率7.3%)。	
アパートローン等残高	2,502億円
アパートや収益物件の建替需資を中心に増加。前期末比50億円増加(年率2.0%)。増加ベースは前期末比横這い。	
消費者ローン貸出残高	506億円
半導体不足に起因した新車登録台数減少によるマイカーローン残高減少の影響もあり、残高伸長は鈍化(年率0.3%)。	

貸出金の状況② 平残および利息額ならびに利回りの推移

1. 貸出金の平均残高は、事業者向け資金繰り支援を積極的に行ったこと、および住宅ローン残高の伸長により前期比825億円増加し、2兆1,985億円（年率3.8%）。利息額は、同0.026ポイント低下し1.237%。



与信関連費用・不良債権の状況

- 与信関連費用は、一般貸倒引当金繰入額および不良債権処理額が増加したことから、前期比29.4億円増加し47.7億円。
- 不良債権残高（金融再生法開示債権）は、前期末比36億円減少し307億円。不良債権比率は前期末比0.24ポイント低下の1.33%。

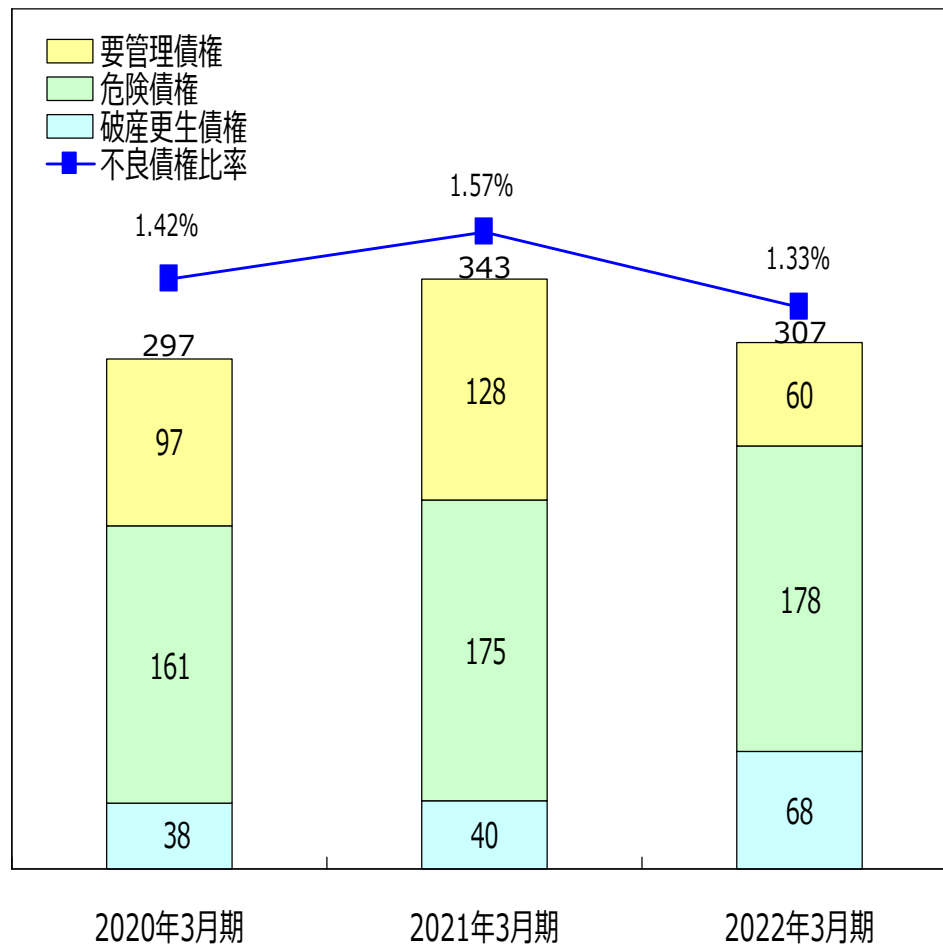
与信関連費用の推移

(億円)

	2021年 3月期	2022年 3月期	増減
与信関連費用 (①+②-③)	18.3	47.7	+ 29.4
一般貸倒引当金繰入額 ①	2.0	3.3	+ 1.3
不良債権処理額 ② (個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却等の合計額)	16.8	44.9	+ 28.1
償却債権取立益 ③	0.5	0.5	▲0.0

不良債権（金融再生法開示債権）残高の推移

(億円)



役務取引等収益①

1. 預り資産手数料は、投資信託関連手数料が増加し、前期比496百万円増加。
2. 2022年3月期の預り資産販売額は、保険販売額が減少したものの、投資信託販売額が増加したことから、前期比36億円増加。

役務取引等収益の内訳

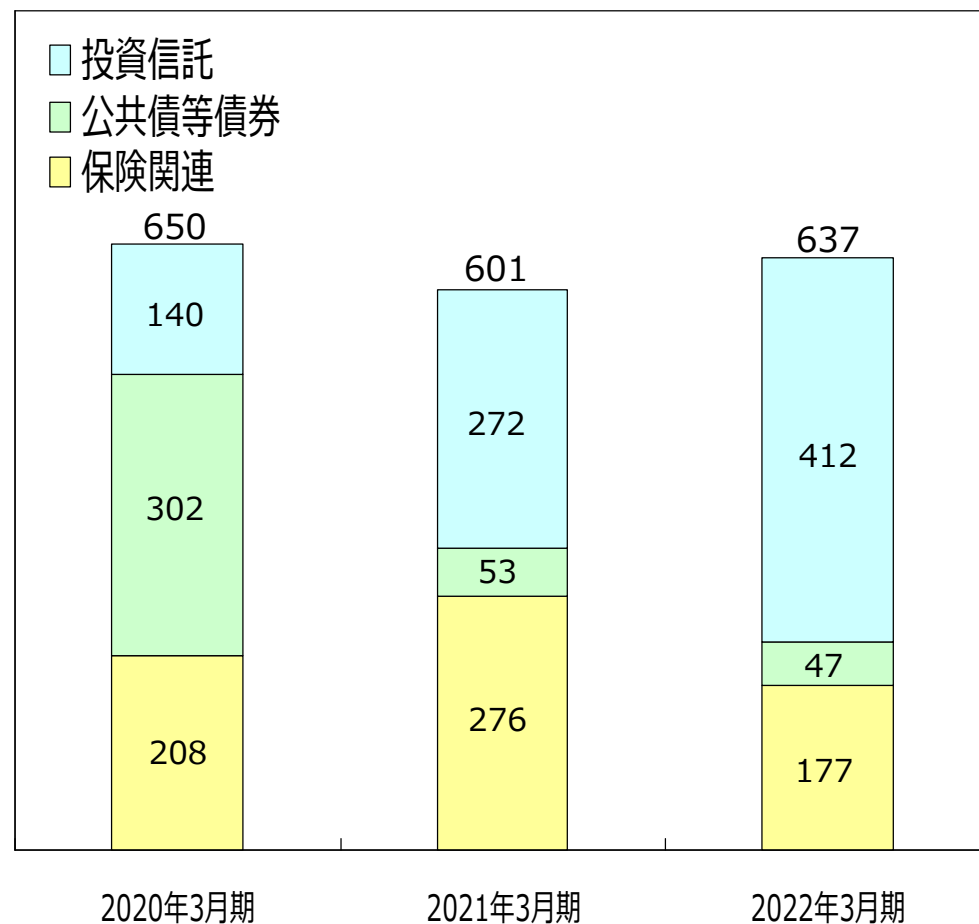
(百万円)

	2021年 3月期	2022年 3月期	増減
役務取引等収益	8,732	9,545	+ 813
預り資産手数料	1,938	2,434	+ 496
投資信託関連手数料	928	1,452	+ 524
公共債等債券手数料	30	26	▲ 4
保険関連手数料	980	956	▲ 24
ソリューション手数料 (※)	613	690	+ 77
その他	6,181	6,421	+ 240

(※) 事業承継、M&A、ビジネスマッチング、私募債等に係る手数料

預り資産販売額

(億円)



役務取引等収益②

1. ソリューション手数料は、M&A・事業承継関連手数料が減少したものの、私募債引受手数料やその他ソリューション手数料が増加したことから、77百万円増加し690百万円。
2. ソリューション件数は、私募債引受件数やその他ソリューション件数が増加し、前期比435件増加の1,033件。

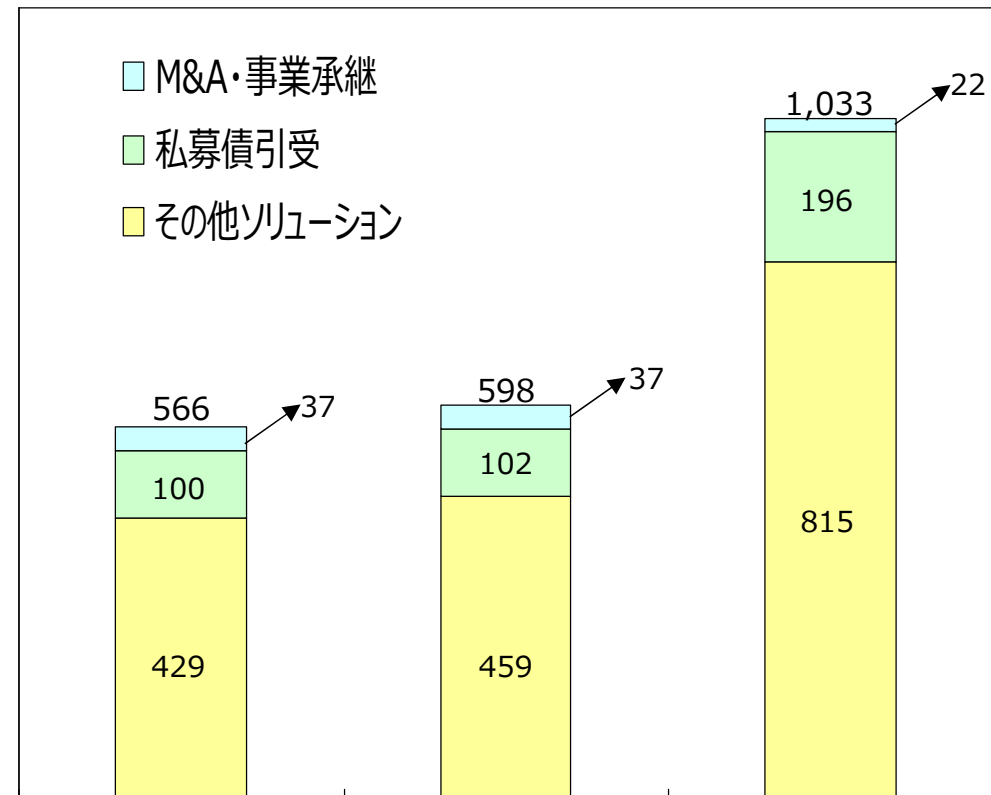
ソリューション手数料の内訳

(百万円)

	2020年 3月期	2021年 3月期 ①	2022年 3月期 ②	増減 ② - ①
ソリューション手数料	462	613	690	+77
うちM&A・事業承継 関連手数料	190	369	249	▲120
うち私募債引受 手数料	127	148	252	+104
うちその他ソリューション 手数料	145	96	189	+93

ソリューション件数

(件数)



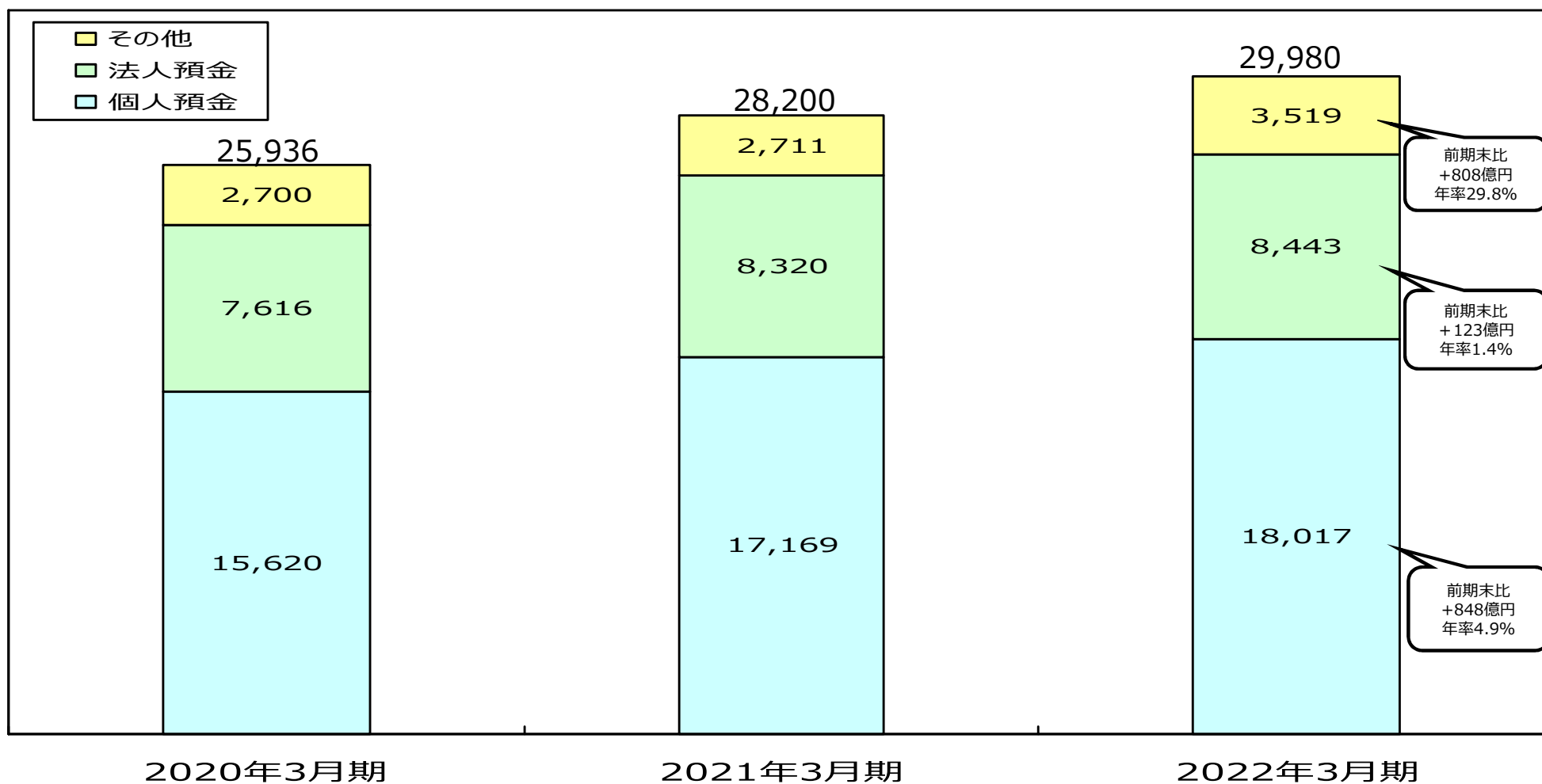
2020年3月期 2021年3月期 2022年3月期

(※) M&A・事業承継は成約件数およびコンサルティング契約件数。
その他ソリューションの件数には子会社とのグループ内マッチング件数を含まない。

1. 預金等残高は堅調に推移し、前期末比1,780億円増加し2兆9,980億円。

対象別残高の推移

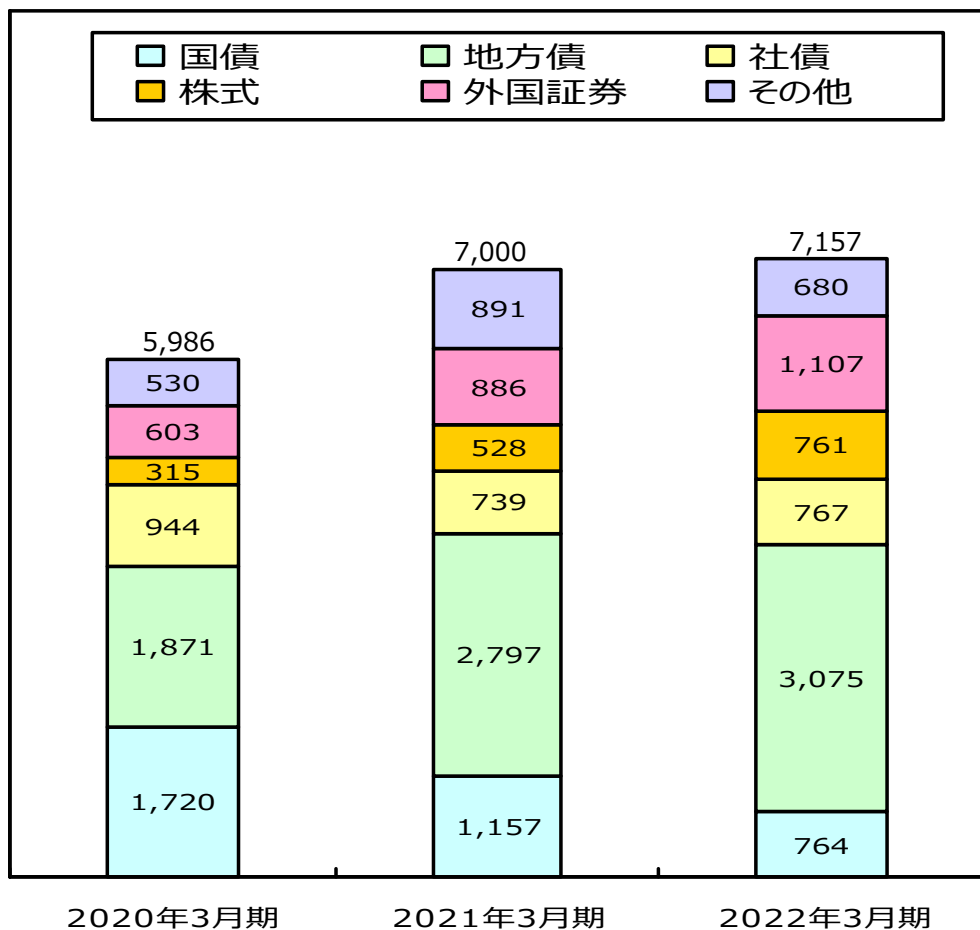
(億円)



- 1.有価証券残高は、地方債、株式、外国証券が増加したことから、前期末比157億円増加し7,157億円。
- 2.評価損益は、株式、外国証券の含み損益が減少したことから、前期末比74億円減少し44億円。

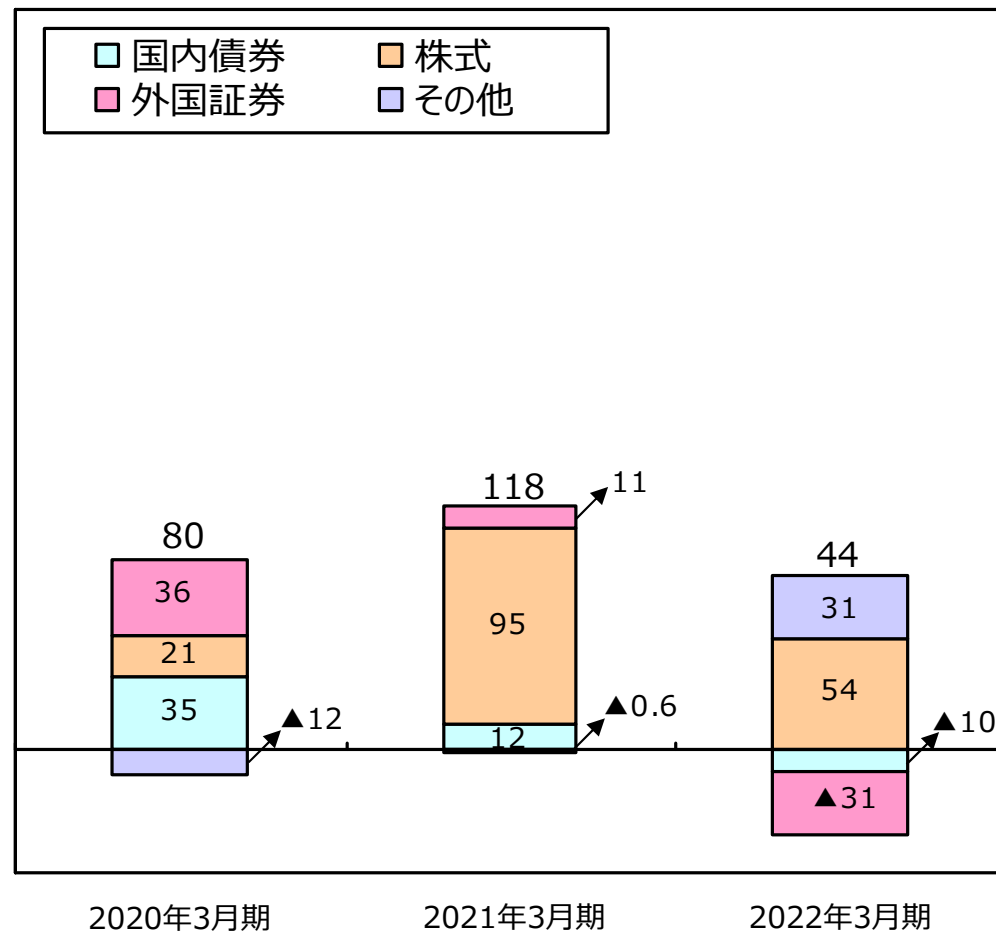
有価証券残高の推移

(億円)

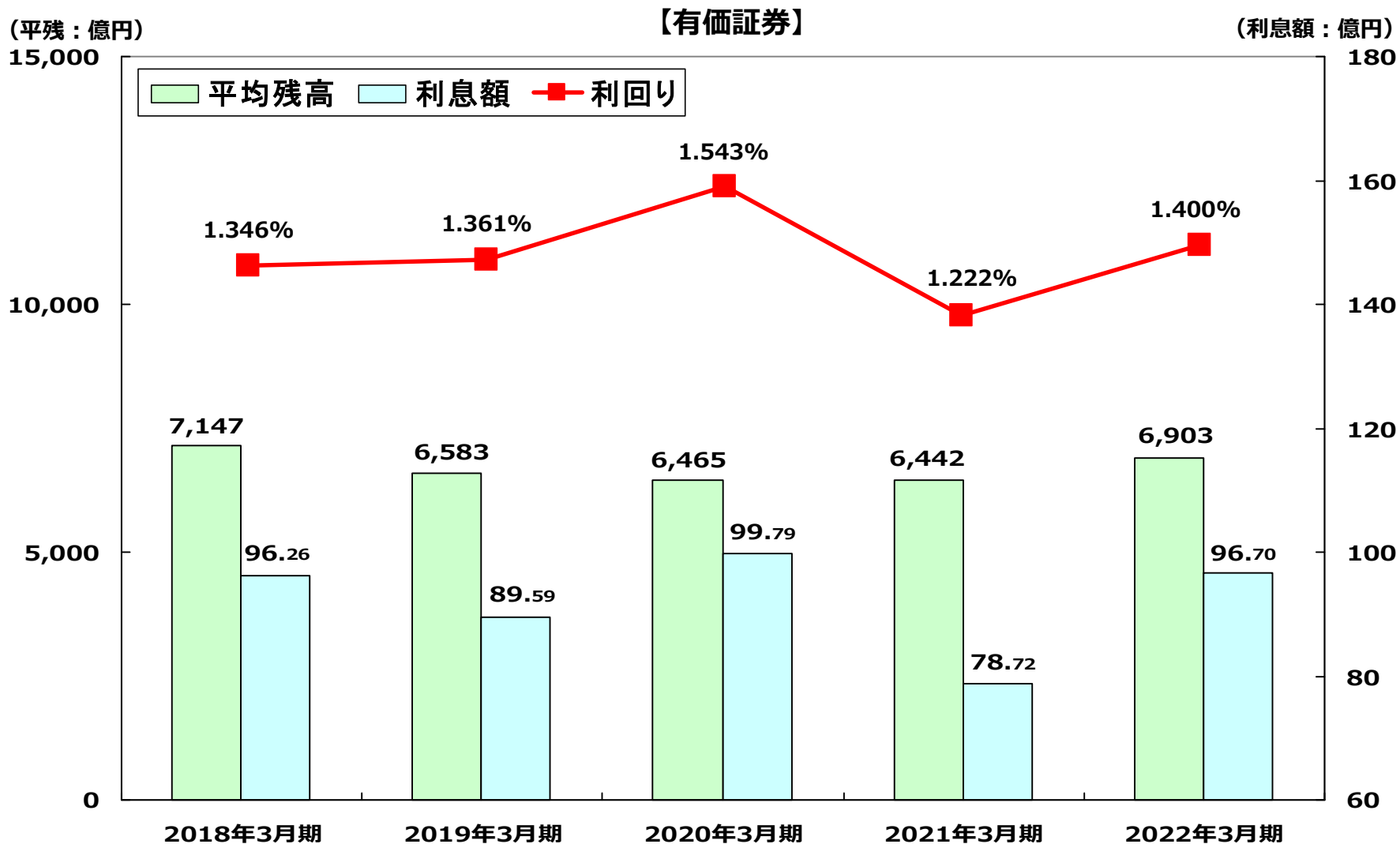


評価損益の推移

(億円)



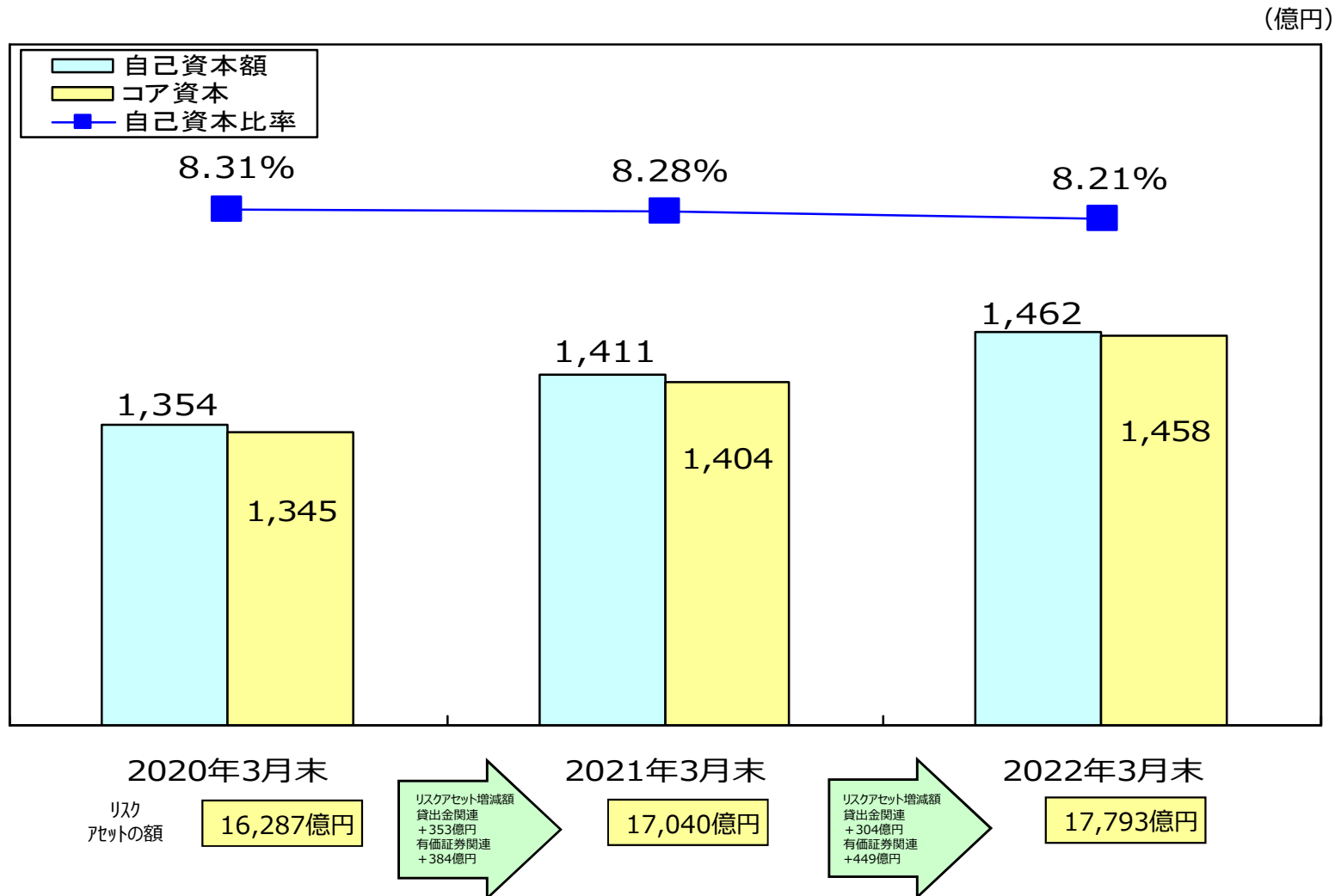
1. 有価証券平残は、前期比461億円増加して6,903億円。利回りは同0.178ポイント上昇して1.400%。



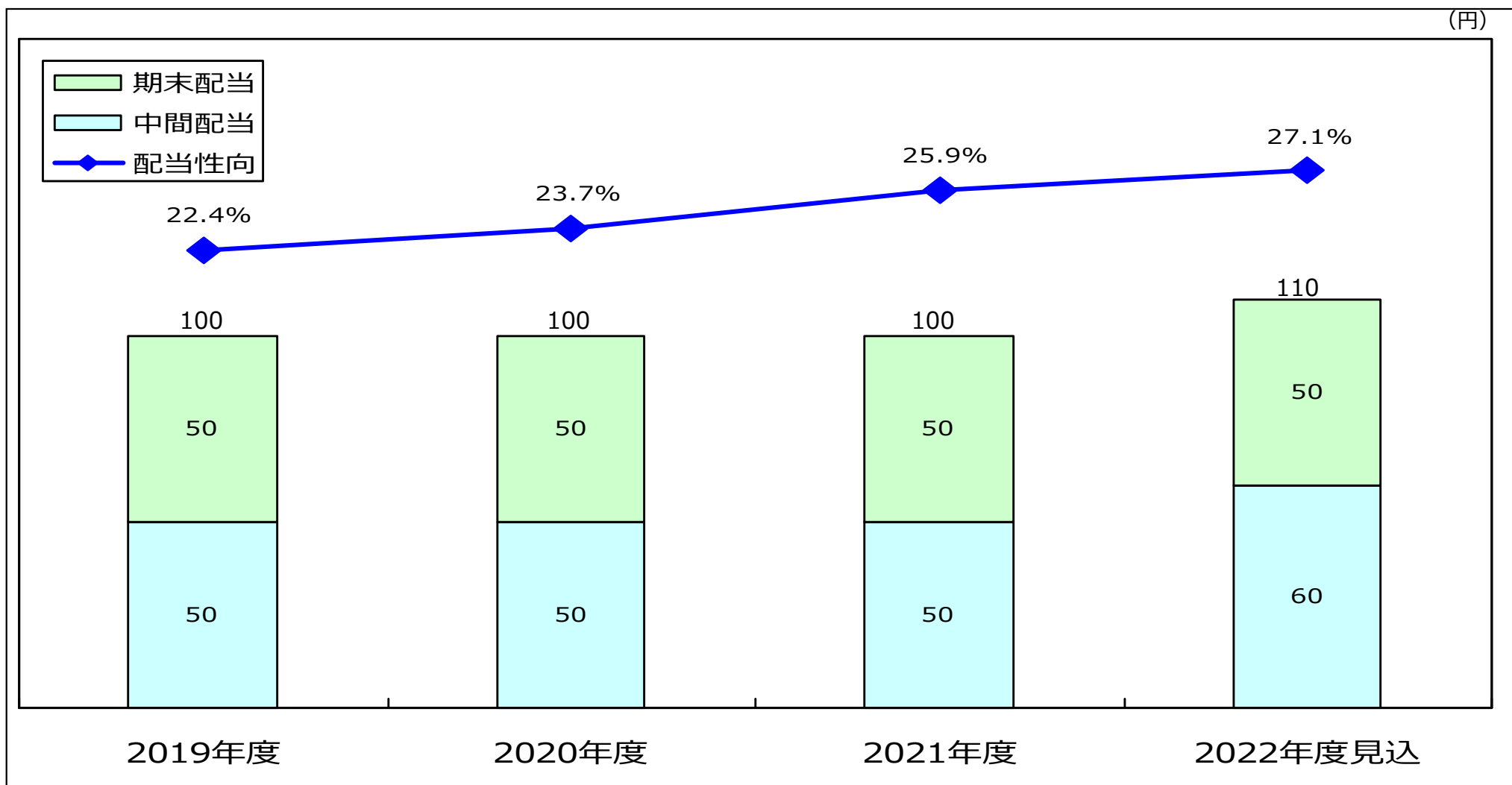
自己資本比率の状況

1.自己資本比率は、自己資本額が増加したものの、貸出金および有価証券の増加によりリスク・アセットが増加したことから、前期末比0.07ポイント低下し、8.21%。

自己資本額および自己資本比率の推移



- 1. 2022年3月期期末配当 …… 1株当たり50円とさせていただきます。
- 2. 2022年度配当 …… 当行が2022年8月2日に創立90周年を迎えるにあたり、株主各位への感謝の意を表すため、2022年度中間配当時に記念配当10円の実施を予定しております。これにより、年間配当金は110円(中間配当金60円、期末配当金50円)を予定しております。



2023年3月期決算 通期業績予想

	2022年3月期 実績①	2023年3月期 予想②	増減 ②－①
経常収益	557億円	520億円	▲37億円
一般貸倒引当金繰入額	3億円	5億円	+2億円
不良債権処理額	44億円	32億円	▲12億円
経常利益	105億円	108億円	+3億円
当期純利益	66億円	70億円	+4億円

中期経営計画「With You」

中期経営計画指標		2022年3月期 実績	2023年3月期 (中計最終目標)	中計最終目標に対する進捗率 (2022年3月期)
収益性	経常収益(※1)	557億円	1,350億円	76.2% / 標準進捗率66.6%
	経常利益(※1)	105億円	300億円	71.9% / 標準進捗率66.6%
	ROE	4.26%	4.5%以上	△
効率性	OHR(※2)	58.21%	69%未満	○
健全性	自己資本比率	8.21%	8%以上	○
成長性	総預金残高	29,980億円	27,000億円	○
	総貸出金残高	22,635億円	21,600億円	○

(※1) 中期経営計画の経常収益および経常利益は3ヵ年累計 (2022年3月期 累計経常収益：1,028億円 累計経常利益：215億円)

(※2) OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益 (業務粗利益 - 債券関係損益)

プロジェクトファイナンスの組成

宮崎県が実施するPFI事業「県プール整備運営事業」に対し、地域金融機関等とシンジケーション方式によるプロジェクトファイナンスを組成しました。



画像提供:宮崎県

社会整備という公共性の高いPFI事業に対し、さまざまな支援を行うことで地域経済の活性化を通じた地方創生の実現を目指してまいります。



「ひなたワンチーム」取扱期間延長

新型コロナウイルスの影響を受けられた地元企業さまの資金繰り支援に柔軟に対応するため、宮崎太陽銀行と共同設立した「新型コロナウイルス特別支援ファンド『ひなたワンチーム』」の取扱期間をさらに1年延長しました。地域金融機関の役割を果たすべく、地元経済の復興に役職員一丸となって取り組んでいます。



仕向外国送金タブレット受付

2022年3月から、仕向外国送金のタブレット受付を全店で開始しました。タブレットシステムにて仕向外国送金を利用されたお客さまは、外国送金依頼書兼告知書に印字されるQRコードから過去のデータを呼び出しレポート作成することが可能です。IT技術の活用によるお客さまの利便性向上に取り組むとともに、お客さまの幅広いニーズにお応えできるようサービスの向上に努めています。



売上金ATM収納サービス

2022年2月から、現金での売り上げが多いお客さまの現金保管のリスク軽減、売上金回収の効率化ニーズ等にお応えするため、「売上金ATM収納サービス」の取り扱いを開始いたしました。店舗売り上げや集金による現金を、当行ATMやコンビニATM等で社員さまが直接入金できるサービスです。引き続き、お客さまの利便性向上に資する商品提供に努めてまいります。



事業承継・M&A

後継者不在の課題を抱える事業者さまの課題解決に積極的に取り組んでいます。これまで築き上げた優れた技術や従業員の方々の雇用を守ることで、地域経済の活性化や地元の雇用機会の維持・拡大を目指しています。今後も、お客さまのさまざまな課題解決に積極的に取り組んでまいります。



SDGs経営支援サービス

2021年11月から、地元企業のSDGsへの取り組みを支援するため、「SDGs経営支援サービス」の取り扱いを開始しました。企業の取り組み状況を分析し、独自の「SDGs宣言書」策定を支援するサービスであり、2022年3月末で、119社のご利用をいただきました。引き続き、地域社会におけるSDGsの普及・促進に向けた活動を行うことで、持続可能な地域社会の実現を目指してまいります。



健康経営優良法人2022

経済産業省および日本健康会議から、『健康経営優良法人2022』に5年連続で認定されました。当行では「みやざん健康宣言」を策定し、従業員の健康を重要な経営資源の一つと位置付け、健康増進のため体制を整えています。今後も「健康経営」を積極的に推進し、地域社会における健康意識向上に取り組んでまいります。



新型コロナウイルスワクチンの職域接種

新型コロナウイルス感染拡大防止の一環として、当行職員および関連会社の役職員とその家族を対象に、3回目の新型コロナウイルスワクチン職域接種を実施しました。新型コロナウイルス感染拡大の早期終息と地域金融機関として持続可能な地域社会の実現に努めています。



移動ATM車の導入

2021年4月、BCP対応強化を目的に、「移動ATM車」を導入しました。自然災害等発生時に現地へ派遣し、停電等により近隣ATMや店舗等でお取引が難しい地域における現金ニーズに対応します。当行は、地域金融機関として、安定した金融インフラの提供を目指しています。



東証プライム市場への移行

2022年4月、当行は東京証券取引所の新市場区分において最上位の「プライム市場」へ移行しました。より高いガバナンス水準の具備と投資家との建設的な対話を実践し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上へ積極的に取り組んでまいります。



TCFDへの賛同

当行の営業基盤である宮崎・鹿児島県においても大規模な台風の影響を受けるなど、気候変動への対応は企業経営の大きな課題となっています。当行は2022年2月、「TCFD(気候変動関連財務情報開示タスクフォース)」提言への賛同を表明しました。気候変動・環境問題への対応を強化するとともにTCFD提言を踏まえたリスク・機会に関する情報開示の充実に努めてまいります。



組織の一部変更

2022年4月、ソリューション業務の一層の強化を図ることを目的に「地方創生部」を「ビジネスソリューション部」へ改組しました。また、公共預貸金等の公金関連業務ならびに地方公共団体等との関係を強化することを目的に、営業統括部内に「公共ビジネス室」を新設、さらにデータやデジタル技術を活用した新たな価値の創出等、DXに関する企画推進の強化を目的に「IT戦略室」を「デジタル戦略室」へ、グループ会社の「宮銀コンピューターサービス」を「宮銀デジタルソリューションズ」へ名称を変更いたしました。

